

第2章 海外での事業活動の状況

4. 売上高の状況

(1) 売上高の推移

売上高は製造業、非製造業ともに大幅に増加し、過去最高

1. 2004年度の現地法人の売上高は、162兆7941億円、前年度比12.1%増加し、過去最高となった（前年・当年とも提出のあった企業のみとの比較では同10.2%増）。このうち、製造業が79兆3079億円、同11.6%の増加、非製造業は83兆4861億円、同12.6%の増加で、製造業、非製造業とも大幅な増加となった（第4-1図）。

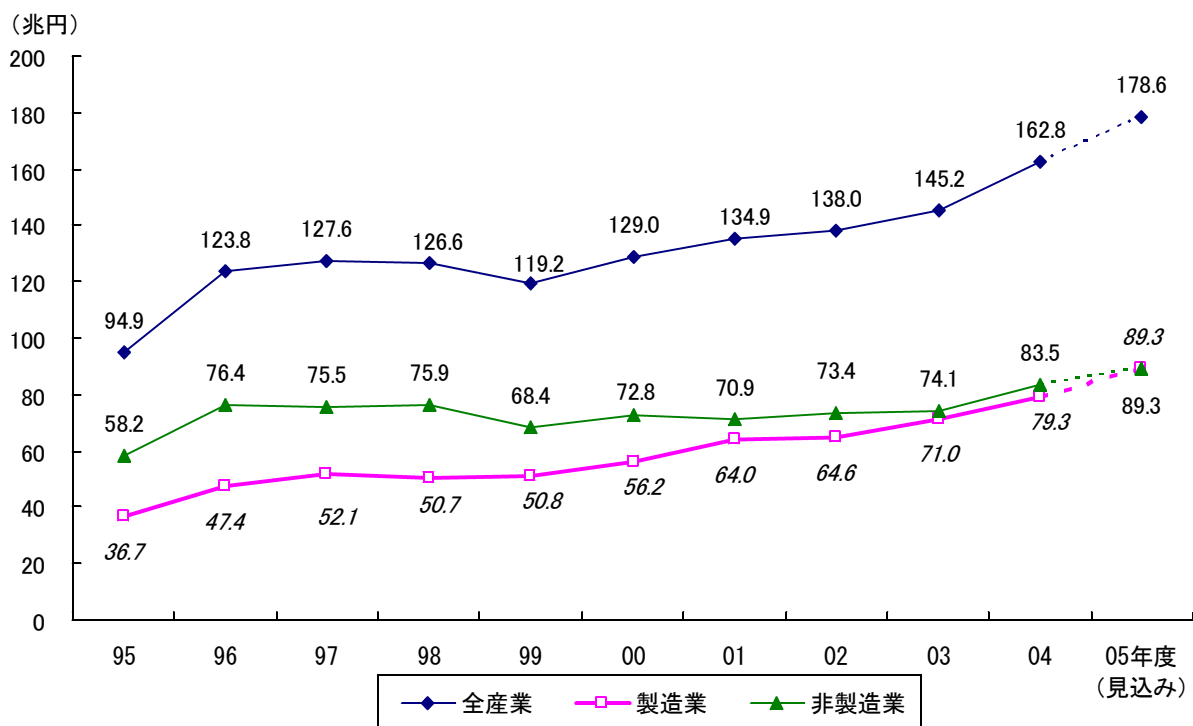
（売上高等、金額の調査結果については、為替の変動^{（参考）}による影響もあることを留意する必要がある。「利用上の注意」参照）

2. 05年度の売上高見込額[※]は、178兆6277億円、前年度比9.7%の増加が見込まれている。このうち製造業は、同12.6%の増加、非製造業も同7.0%の増加が見込まれている（第4-1図）。

注. 05年度は見込額として調査したもの。

（参考）04年度における対日本円換算の為替レート（IMF期中平均）の主なものは、米ドルは108.19円／Dollarで前年度比6.7%の円高、ユーロは134.34円／Euroで同2.7%の円安、人民元は13.07円／元で同6.7%の円高であった。

第4-1図 売上高の推移



注. 05年度は見込額として調査したもの。

(2) 業種別動向

製造業では鉄鋼、輸送機械等が、非製造業では卸売業等の業種が増加

1. 2004年度の業種別売上高をみると、製造業では、鉄鋼が1兆8519億円、前年度比38.1%の増加、非鉄金属が1兆47億円、同28.0%の増加、電気機械が4兆9113億円、同24.1%の増加、製造業の約4割を占める輸送機械が32兆8892億円、同14.8%の増加となった。一方、食料品は2兆610億円、同▲4.4%の減少、情報通信機械は一部企業の業績不振等により17兆1714億円、同▲1.6%の減少となった（第4-1表、第4-2図）。

非製造業では、鉱業が1兆4203億円、前年度比29.6%の増加、非製造業の約8割を占める卸売業が70兆3191億円、同13.6%の増加となり、一方で、情報通信業は4650億円、同▲7.3%の減少、運輸業が2兆512億円、同▲5.3%の減少となった（第4-1表、第4-3図）。

2. 05年度の売上高見込額^注をみると、製造業では、非鉄金属が前年度比21.2%増、鉄鋼が同18.4%増、輸送機械が同18.3%増と、ほとんどの業種が増加する中で、石油石炭は同▲1.2%の減少が見込まれている（第4-1表）。

非製造業では、鉱業が前年度比27.2%の増加、建設業が同20.3%の増加、卸売業が同6.3%の増加と、ほとんどの業種が増加する中で、サービス業は同▲11.0%の減少が見込まれている（第4-1表）。

注. 05年度は見込額として調査したもの。

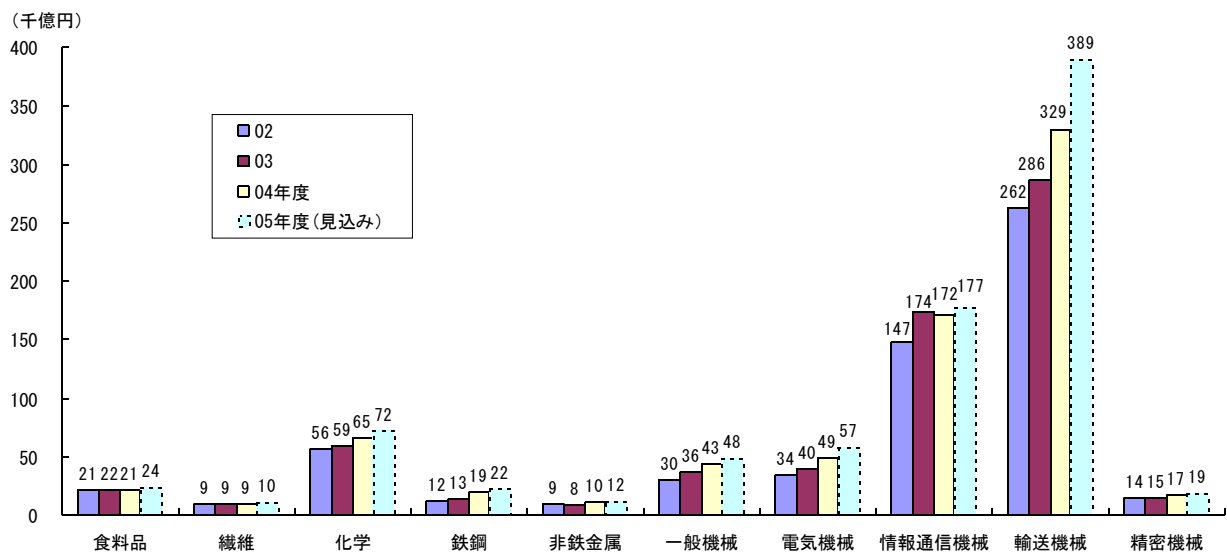
第4-1表 業種別売上高

(単位：億円、%)

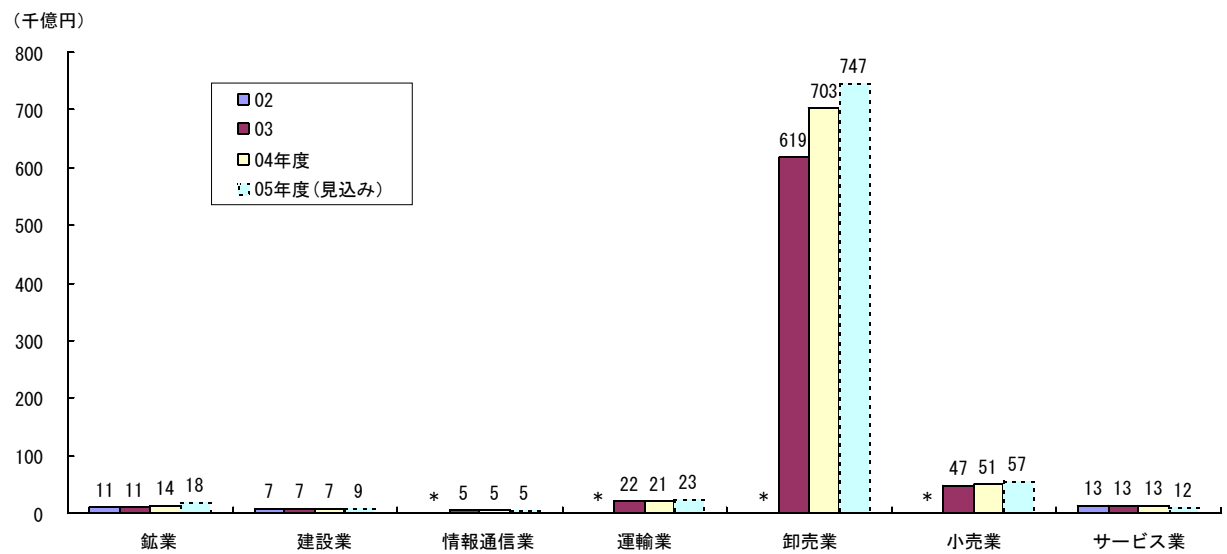
	03年度		04年度		05年度 (見込み)	
		前年度比		前年度比		前年度比
全産業	1,451,754	5.2	1,627,941	12.1	1,786,277	9.7
製造業	710,382	10.0	793,079	11.6	893,233	12.6
食料品	21,562	0.5	20,610	▲4.4	23,642	14.7
繊維	9,012	▲2.2	8,819	▲2.1	9,510	7.8
木材紙パ	5,112	▲13.4	5,740	12.3	5,974	4.1
化学	59,129	5.9	64,976	9.9	71,882	10.6
石油石炭	2,310	▲19.1	2,997	29.7	2,962	▲1.2
鉄鋼	13,412	9.6	18,519	38.1	21,929	18.4
非鉄金属	7,850	▲10.3	10,047	28.0	12,178	21.2
一般機械	36,384	19.5	42,854	17.8	48,040	12.1
電気機械	39,583	15.0	49,113	24.1	56,635	15.3
情報通信機械	174,466	18.4	171,714	▲1.6	177,220	3.2
輸送機械	286,371	9.2	328,892	14.8	388,926	18.3
精密機械	14,584	3.1	16,758	14.9	18,707	11.6
非製造業	741,372	1.0	834,861	12.6	893,044	7.0
農林漁業	1,570	0.5	1,447	▲7.8	1,472	1.7
鉱業	10,960	2.3	14,203	29.6	18,069	27.2
建設業	7,346	7.6	7,366	0.3	8,859	20.3
情報通信業	5,018	16.2	4,650	▲7.3	4,926	5.9
運輸業	21,667		20,512	▲5.3	22,857	11.4
卸売業	618,797	0.8	703,191	13.6	747,360	6.3
小売業	47,299		51,433	8.7	57,420	11.6
サービス業	13,139	2.5	13,157	0.1	11,712	▲11.0

注. 05年度は見込額として調査したもの。

第4-2図 業種別売上高（製造業）



第4-3図 業種別売上高（非製造業）



注. * 部分は業種分類の変更により接続できないので非表示とした。

(3) 地域別動向

各地域とも増加し、特にアジアが大幅に増加

1. 2004年度の地域別売上高をみると、北米は59兆7478億円、前年度比2.9%の増加となった。このうち、製造業は28兆3754億円、同2.7%の増加、非製造業は31兆3724億円、同3.2%の増加となっている。

アジアは52兆7368億円、前年度比20.7%の大幅な増加となった。このうち、製造業は31兆1088億円、同20.1%の増加、非製造業は21兆6280億円、同21.7%の増加となっている。

アジアの内訳をみると、中国は製造業、非製造業とも大幅に増加したことから18兆5402億円、前年度比26.8%の増加、ASEAN4は16兆3億円、同16.8%の増加、NIEs3は16兆3607億円、同18.6%の増加となった。

ヨーロッパは37兆2244億円、前年度比15.7%の増加となった。このうち、製造業は15兆2858億円、同11.1%の増加、非製造業は21兆9386億円、同19.2%の増加となっている。

なお、BRICsは21兆841億円、前年度比25.1%の増加となっている（第4-4図、第4-2表）。

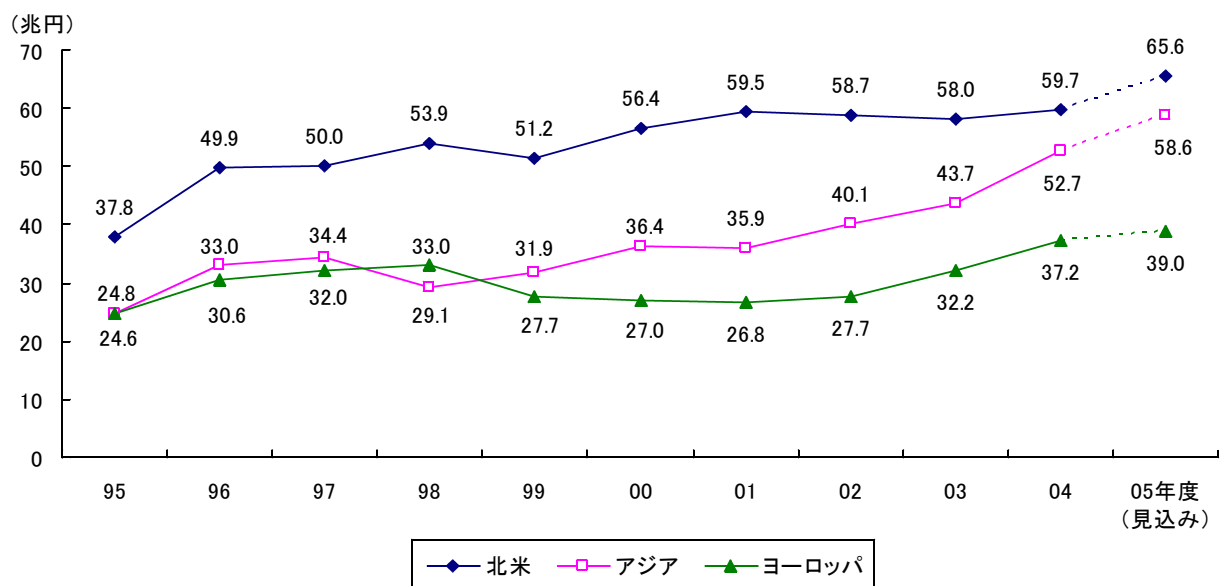
2. 05年度の売上高見込額^注は、北米が前年度比9.9%増、アジアは同11.1%増、ヨーロッパは同4.7%増とそれぞれ増加が見込まれている（第4-4図、第4-2表）。

なお、BRICsは前年度比14.3%の増加が見込まれている。

注. 05年度は見込額として調査したもの。

（参考）04年度における対日本円換算の為替レート（IMF期中平均）の主なものは、米ドルは108.19円／Dollarで前年度比6.7%の円高、ユーロは134.34円／Euroで同2.7%の円安、人民元は13.07円／元で同6.7%の円高であった。

第4-4図 地域別売上高推移（全産業）



注. 05年度は見込額として調査したもの。

第4-2表 地域別売上高

(単位：億円、%)

	業種	03年度		04年度		05年度（見込み）		
		売上高	前年度比	売上高	前年度比	売上高	前年度比	
北 米	全産業	580,429	▲ 1.1	597,478	2.9	656,456	9.9	
	製造業	276,328	2.2	283,754	2.7	323,297	13.9	
	非製造業	304,100	▲ 3.9	313,724	3.2	333,159	6.2	
アジア計	全産業	436,834	9.0	527,368	20.7	586,136	11.1	
	製造業	259,122	17.4	311,088	20.1	354,931	14.1	
	非製造業	177,712	▲ 1.2	216,280	21.7	231,205	6.9	
	中国	全産業	146,253	11.5	185,402	26.8	212,570	14.7
		製造業	81,545	29.8	102,064	25.2	120,698	18.3
		非製造業	64,708	▲ 5.3	83,338	28.8	91,872	10.2
	ASEAN4	全産業	137,002	16.8	160,003	16.8	181,096	13.2
		製造業	108,135	17.0	127,937	18.3	145,406	13.7
		非製造業	28,867	16.3	32,066	11.1	35,690	11.3
	NIEs3	全産業	137,979	▲ 1.8	163,607	18.6	171,193	4.6
		製造業	57,061	3.6	65,142	14.2	69,725	7.0
		非製造業	80,918	▲ 5.3	98,465	21.7	101,468	3.0
ヨーロッパ	全産業	321,689	16.1	372,244	15.7	389,819	4.7	
	製造業	137,584	19.8	152,858	11.1	161,082	5.4	
	非製造業	184,104	13.4	219,386	19.2	228,737	4.3	
(参考)BRICs	全産業	168,589	13.5	210,841	25.1	240,897	14.3	
	製造業	95,673	27.1	119,907	25.3	139,967	16.7	
	非製造業	72,916	▲ 0.4	90,934	24.7	100,931	11.0	

注. 05年度は見込額として調査したもの。

5. 海外生産比率

海外生産比率は前年度に比べ0.6ポイント上昇し、過去最高の16.2%に

1. 2004年度の製造業における国内全法人ベースの海外生産比率^{注1}は16.2%、前年度に比べ0.6ポイント上昇し過去最高となった。これは、国内法人（製造業）売上高が景気回復を反映して同6.4%増加したのに対して、現地法人（製造業）の売上高が同11.6%と国内法人を上回る伸びを見せたことによるものである（第5-1図）。
2. 業種別にみると、輸送機械36.0%、前年度に比べ3.4ポイントの上昇、化学15.3%、同1.7ポイントの上昇、非鉄金属9.4%、同1.5ポイントの上昇となった。一方、電気機械21.3%、同▲2.1ポイントの低下、繊維7.3%、同▲1.1ポイントの低下となった（第5-1表）。
3. 地域別にみると、アジアが6.4%で前年度に比べ0.7ポイント上昇、ヨーロッパが3.1%で同0.1ポイント上昇となったが、北米は5.8%で同▲0.3ポイント低下となった（第5-2図）。
4. 05年度の国内全法人ベースの海外生産比率見込み^{注2}は17.0%、前年度に比べ0.8ポイントの上昇となる見込みである（第5-1図）。
5. 04年度の海外進出企業ベースの製造業における海外生産比率^{注3}は29.9%、前年度に比べ0.2ポイントの上昇となった。05年度は31.2%、同1.3ポイントの上昇となる見込みである（第5-1図）。

注1. 国内全法人ベースの海外生産比率＝現地法人（製造業）売上高／（現地法人（製造業）売上高＋国内法人（製造業）売上高）×100

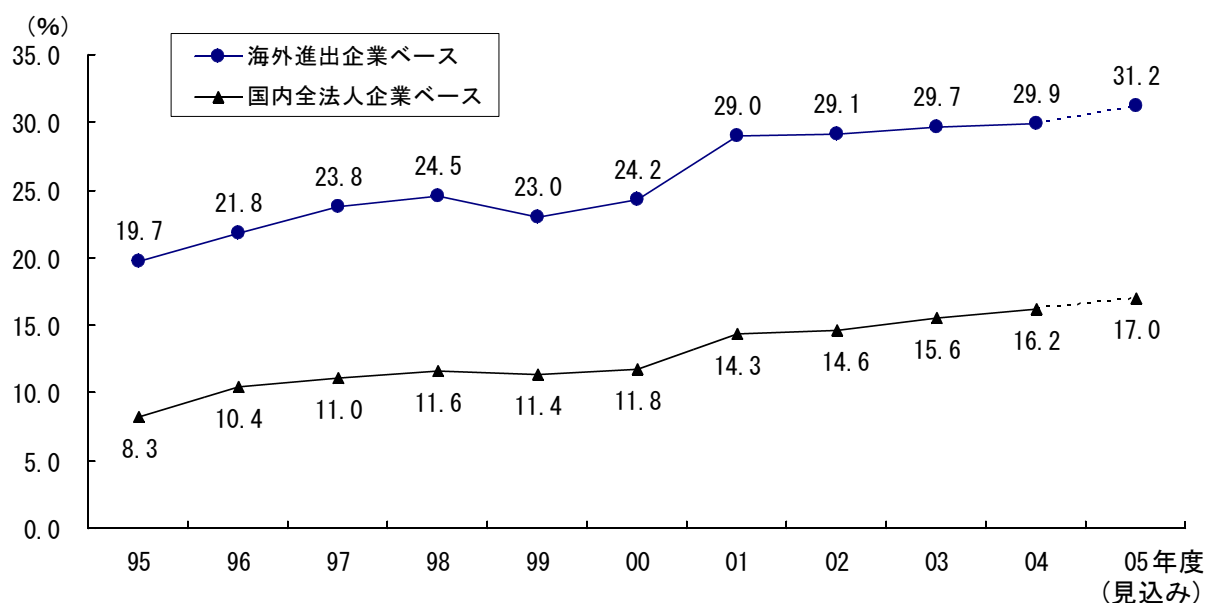
2. 05年度は見込額として調査したもの。また、国内全法人ベースの05年度見込みは当省において試算したもの。

3. 海外進出企業ベースの海外生産比率＝現地法人（製造業）売上高／（現地法人（製造業）売上高＋本社企業（製造業）売上高）×100

4. 「電気機械」には「情報通信機械」を含む。

出典 国内法人売上高：法人企業統計（財務省）

第5-1図 我が国の海外生産比率の推移（製造業）



第5-1表 業種別海外生産比率の推移（国内全法人企業ベース（製造業））

（単位：％）

	95	96	97	98	99	00	01	02	03	04年度
製造業計	8.3	10.4	11.0	11.6	11.4	11.8	14.3	14.6	15.6	16.2
食料品	2.6	3.9	2.7	2.8	2.8	2.7	4.5	4.6	4.9	4.4
繊維	3.4	7.0	7.4	8.2	8.2	8.0	6.7	6.6	8.4	7.3
木材紙パ	2.2	2.8	3.7	3.4	3.4	3.8	3.8	4.3	3.8	4.2
化学	7.7	9.1	11.0	10.6	10.3	11.8	12.6	13.4	13.6	15.3
石油石炭	3.6	2.7	1.7	2.3	1.2	1.4	1.5	2.0	1.6	1.8
鉄鋼	8.4	10.8	11.6	9.8	8.9	14.0	16.2	8.9	9.4	10.6
非鉄金属	6.3	10.0	9.8	8.5	9.8	9.4	10.2	10.1	7.9	9.4
一般機械	7.5	10.4	10.3	12.5	11.0	10.8	10.2	10.1	10.7	11.7
電気機械	14.4	16.5	17.8	17.2	17.6	18.0	21.6	21.0	23.4	21.3
輸送機械	17.1	19.9	22.0	23.5	23.4	23.7	30.6	32.2	32.6	36.0
精密機械	6.2	7.9	8.4	9.3	11.0	11.2	12.0	12.9	12.8	12.4
その他の製造業	2.9	4.1	4.0	4.4	4.2	4.4	4.4	5.1	5.0	6.2

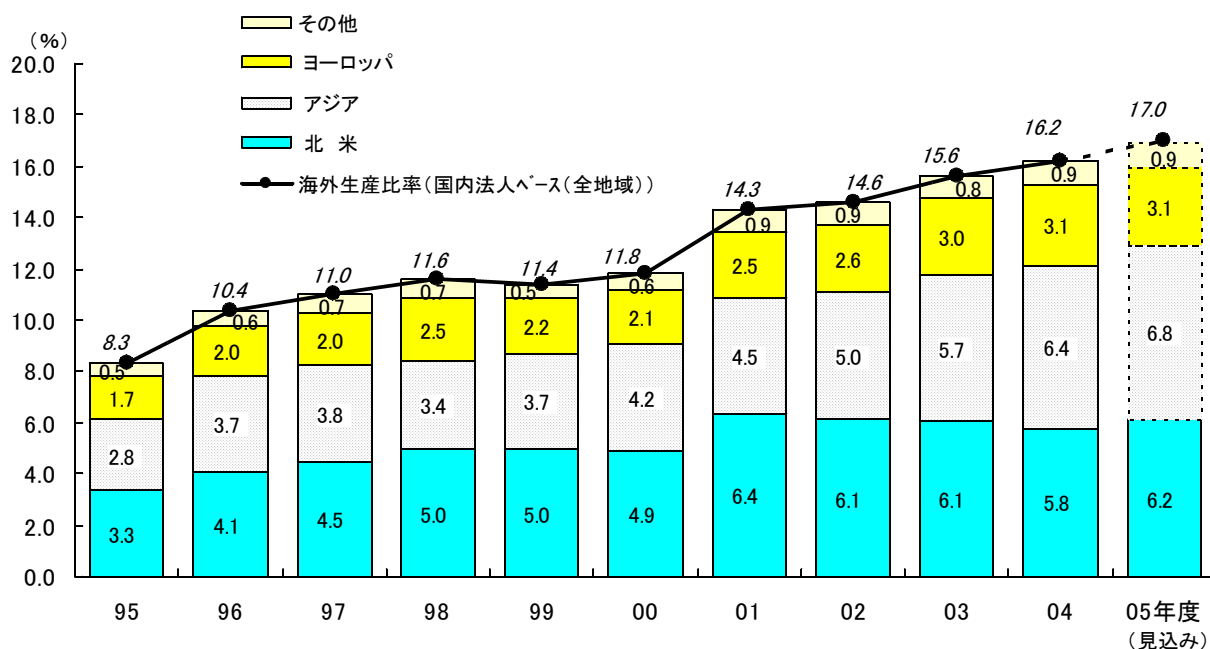
注1. 国内全法人ベースの海外生産比率＝現地法人（製造業）売上高／（現地法人（製造業）売上高＋国内法人（製造業）売上高）×100

2. 01年度に業種分類の見直しを行ったため、00年度以前の数値とは断層が生じている。

3. 「電気機械」には「情報通信機械」を含む。

出典 国内法人売上高：法人企業統計（財務省）

第5-2図 地域別海外生産比率の推移（国内全法人企業ベース（製造業））



注. 国内全法人ベースの海外生産比率＝現地法人（製造業）売上高／（現地法人（製造業）売上高＋国内法人（製造業）売上高）×100

出典 国内法人売上高：法人企業統計（財務省）

6. 収益の状況

(1) 経常利益の推移

製造業、非製造業とも大幅な増益で過去最高

1. 2004年度の現地法人の経常利益は、6兆1152億円、前年度比31.0%と大幅に増加し、過去最高となった(前年・当年とも提出のあった企業のみと比較では同28.1%増)。

このうち、製造業は3兆5580億円、前年度比27.1%の増加、非製造業は2兆5573億円、同36.7%の大幅な増加となった(第6-1図、第6-1表)。

2. 売上高経常利益率^{注1}は3.9%、前年度に比べ0.5ポイント上昇と3年連続の上昇となった。

これは国内法人の3.1%を0.8ポイント上回っており、その差は拡大している(第6-2表、第6-2図)。

このうち、製造業は4.9%、前年度に比べ0.4ポイント上昇し過去最高となった。非製造業は2.9%となり、同0.5ポイント上昇した(第6-2表、第6-3図)。

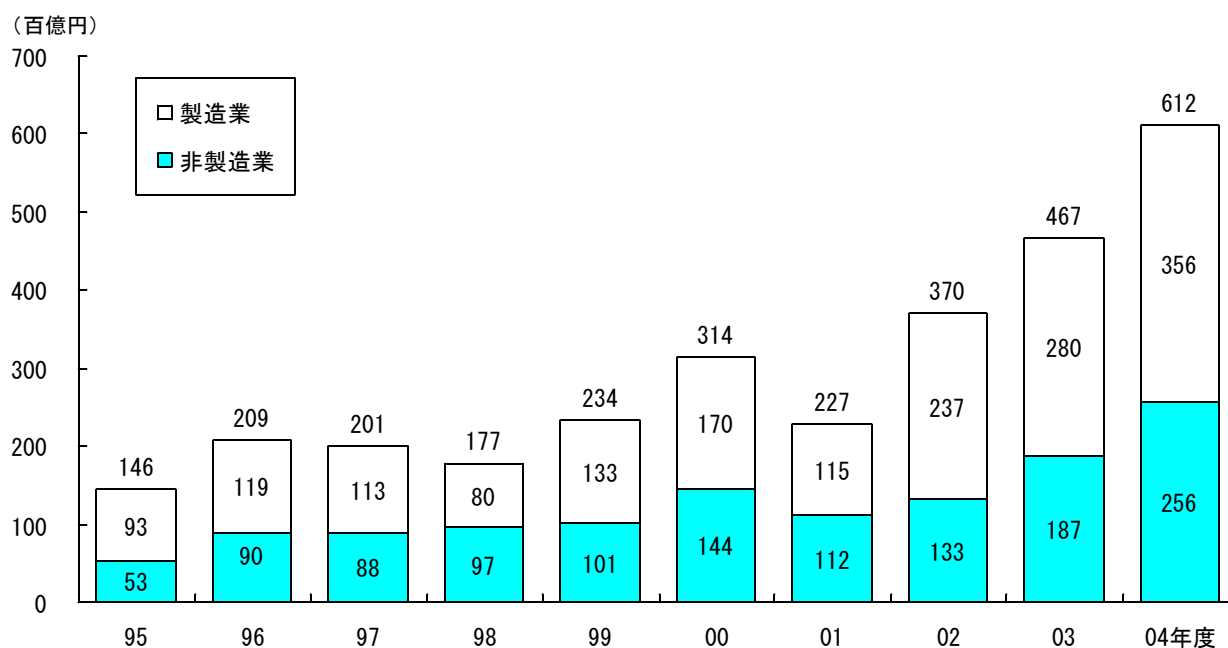
3. 海外経常利益比率^{注2}は12.0%、前年度に比べ0.6ポイントの上昇となった。製造業は15.4%と高水準ながら同▲0.2ポイントの低下、非製造業は9.2%、同1.1ポイントの上昇となった。製造業で海外経常利益比率が低下したのは、現地法人以上に国内法人の経常利益の伸び率が高かったことによる(第6-3表、第6-4図)。

注1. 売上高経常利益率＝経常利益／売上高×100

ただし、経常利益、売上高ともに回答のあった現地法人で算出した。

2. 海外経常利益比率＝現地法人経常利益／(現地法人経常利益＋国内法人経常利益)×100

第6-1図 経常利益の推移



第6-1表 経常利益

(単位:億円、%)

	03年度		04年度	
		前年度比		前年度比
全産業	46,690	26.2	61,152	31.0
製造業	27,986	18.0	35,580	27.1
非製造業	18,704	40.9	25,573	36.7

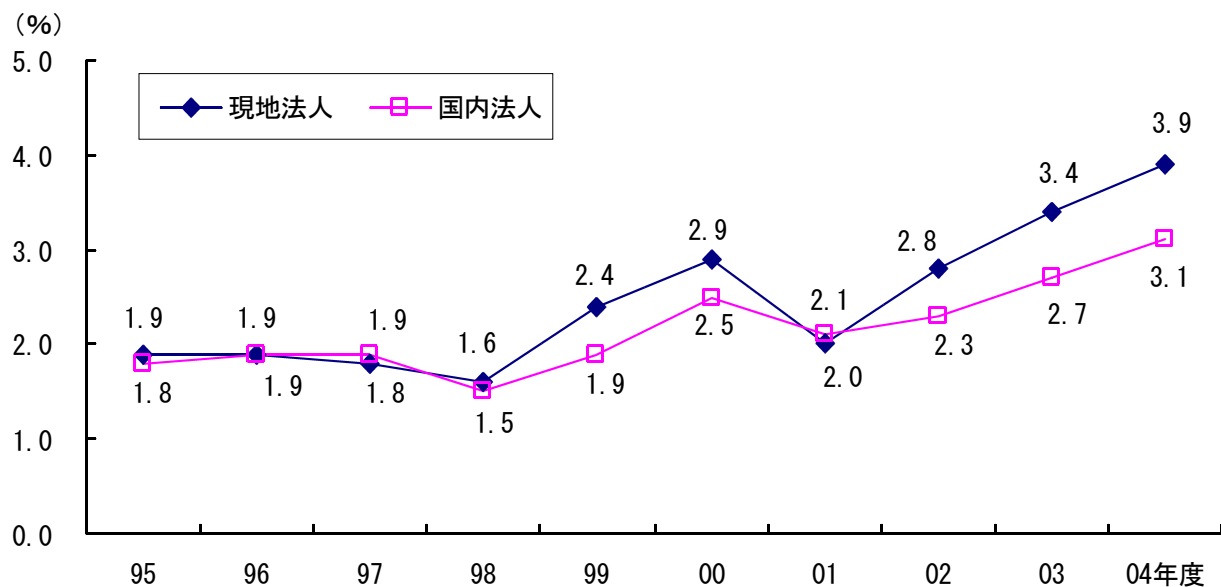
第6-2表 売上高経常利益率の推移

(単位:%)

	95	96	97	98	99	00	01	02	03	04年度
全産業	1.9	1.9	1.8	1.6	2.4	2.9	2.0	2.8	3.4	3.9
製造業	3.1	2.9	2.7	1.9	3.2	3.7	2.2	4.1	4.5	4.9
非製造業	-	-	-	-	-	-	1.8	1.7	2.4	2.9
国内法人	1.8	1.9	1.9	1.5	1.9	2.5	2.1	2.3	2.7	3.1
製造業	2.9	3.4	3.3	2.3	2.9	3.9	2.8	3.2	3.9	4.8
非製造業	1.3	1.3	1.3	1.2	1.6	1.9	1.8	2.0	2.2	2.5

出典 国内法人売上高経常利益率：法人企業統計（財務省）

第6-2図 売上高経常利益率の推移（全産業）

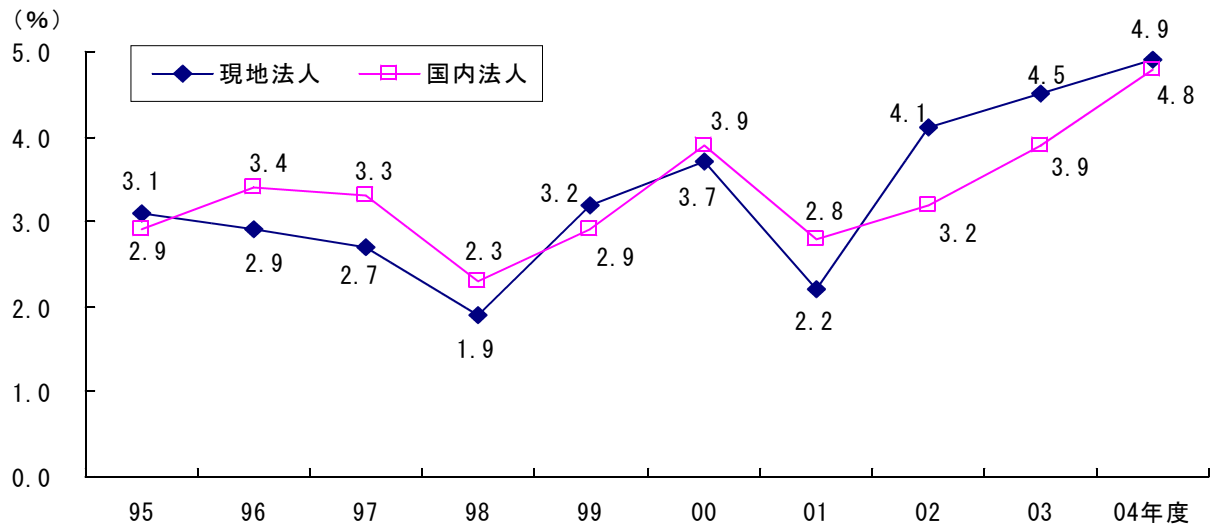


注. 売上高経常利益率＝経常利益／売上高×100

ただし、経常利益、売上高ともに回答のあった現地法人で算出した。

出典 国内法人売上高経常利益率：法人企業統計（財務省）

第6-3図 売上高経常利益率の推移（製造業）



注. 売上高経常利益率＝経常利益／売上高×100
 ただし、経常利益、売上高ともに回答のあった現地法人で算出した。
 出典 国内法人売上高経常利益率：法人企業統計（財務省）

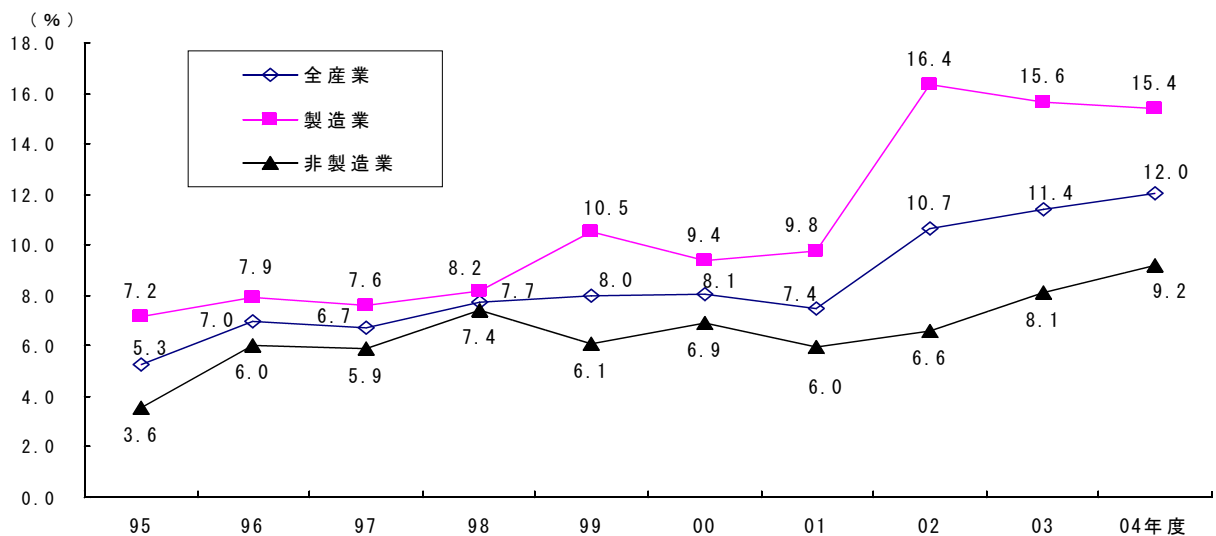
第6-3表 海外経常利益比率

（単位：％）

	03年度	04年度	ポイント差
全産業	11.4	12.0	0.6
製造業	15.6	15.4	▲0.2
非製造業	8.1	9.2	1.1

注. 海外経常利益比率＝現地法人経常利益／（現地法人経常利益＋国内法人経常利益）×100
 出典 国内法人経常利益率：法人企業統計（財務省）

第6-4図 海外経常利益比率の推移



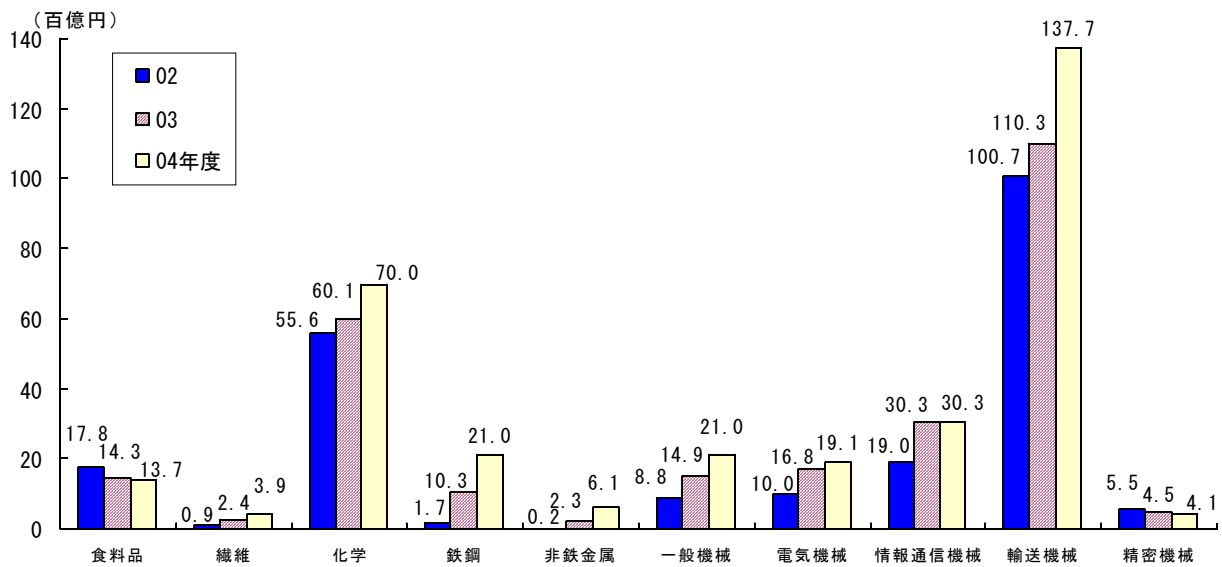
注. 海外経常利益比率＝現地法人経常利益／（現地法人経常利益＋国内法人経常利益）×100
 出典 国内法人経常利益率：法人企業統計（財務省）

(2) 業種別動向

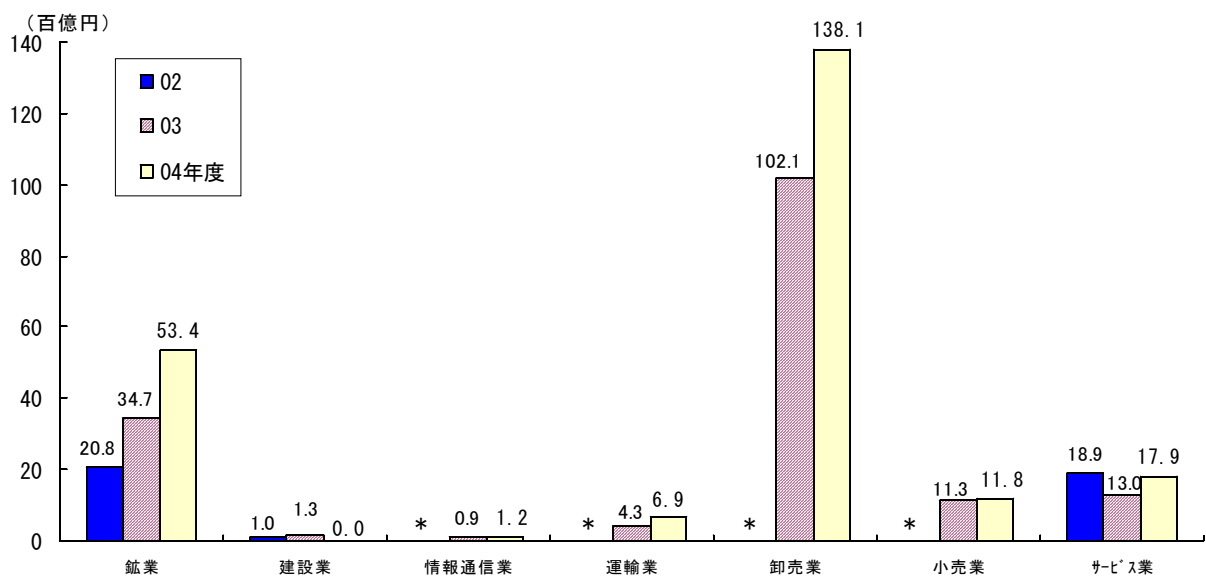
製造業では輸送機械、鉄鋼等、非製造業では卸売業、鉱業が大幅な増加

1. 製造業の経常利益を業種別にみると、鉄鋼が2096億円、前年度比104.2%の増加、一般機械が2099億円、同40.6%の増加、輸送機械が1兆3767億円、同24.8%の増加とそれぞれ大幅な増加となり、ほとんどの業種で3年連続の増加となった（第6-5図）。
2. 非製造業の経常利益は、鉱業が5344億円、前年度比54.1%の増加、卸売業が1兆3808億円、同35.2%の増加とそれぞれ大幅な増加となった（第6-6図）。

第6-5図 業種別経常利益（製造業）



第6-6図 業種別経常利益（非製造業）



注. *部分は業種分類の変更により接続できないので非表示とした。

(3) 地域別動向

各地域とも引き続き大幅な増加

1. 地域別に経常利益をみると、ヨーロッパは7760億円、前年度比48.4%の増加、アジアは2兆2040億円、同27.4%の増加、北米は2兆749億円、同20.1%の増加と各地域とも大幅な増加となった（第6-7図）。

アジアのうち、NIEs3は5606億円、前年度比35.8%の増加、ASEAN4は9157億円、同36.0%の増加となり、両地域で大幅な増加となったが、中国は5776億円、同8.3%と1桁台の増加にとどまった（第6-8図）。

製造業についてみると、ヨーロッパ4367億円、前年度比52.6%の増加、アジア1兆6915億円、同23.0%の増加、北米1兆39億円、同20.2%の増加とそれぞれ大幅に増加した（第6-9図）。

アジアの製造業の内訳をみると、ASEAN4は輸送機械の増加により7508億円、前年度比32.5%の増加、NIEs3は3507億円、同28.2%の増加となったが、中国は輸送機械が増加したものの、電気機械の減少により4475億円、同3.2%のわずかな増加にとどまった（第6-10図）。

非製造業では、ヨーロッパは卸売業の増加により3393億円、前年度比43.2%の増加、アジアが5126億円、同44.2%の増加、北米が1兆710億円、同20.0%の増加と各地域とも大幅な増加となった（第6-11図）。

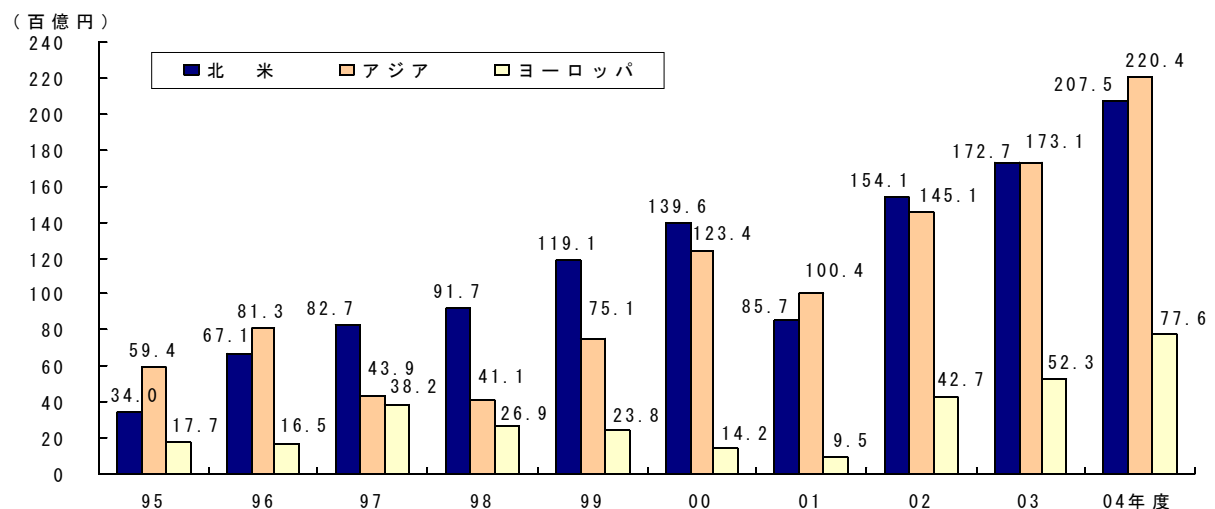
2. 売上高経常利益率^注は、北米が3.6%、前年度に比べ0.5ポイント上昇し、ヨーロッパも2.1%、同0.5ポイントの上昇となった。アジアは4.3%と同横ばいとなったものの、他地域と比べ依然高水準となっている（第6-12図）。

製造業では、アジアは電気機械等における低下により5.8%、前年度に比べ▲0.1ポイントの低下となったが、北米は4.0%で同0.4ポイントの上昇、ヨーロッパは3.0%で同0.7ポイントの上昇となった（第6-13図）。

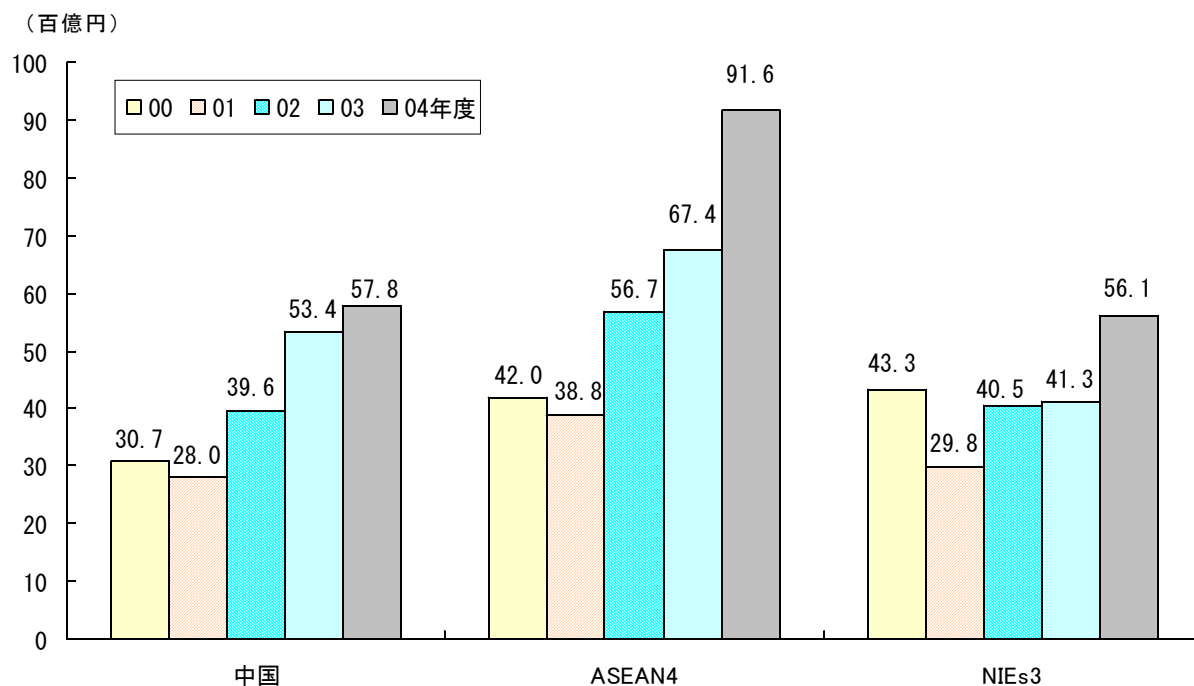
注. 売上高経常利益率＝経常利益／売上高×100

ただし、経常利益、売上高ともに回答のあった現地法人で算出した。

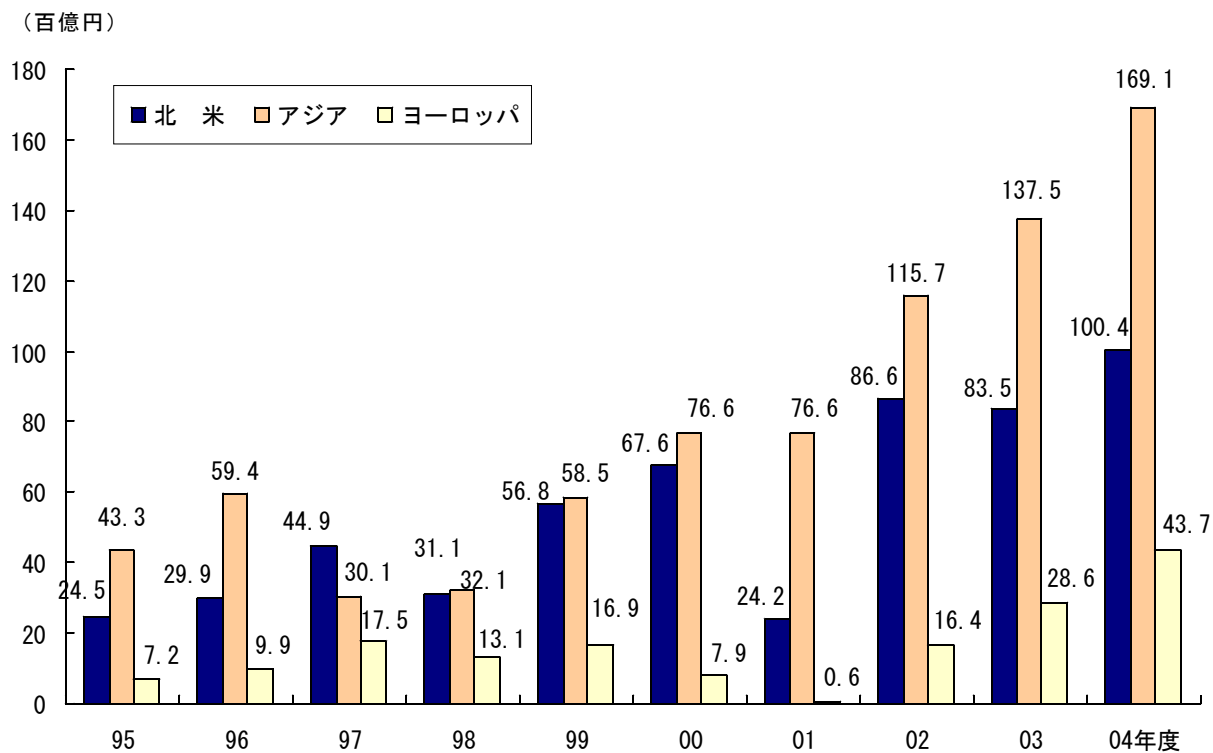
第6-7図 地域別経常利益の推移（全産業）



第6-8図 アジアの地域別経常利益（全産業）

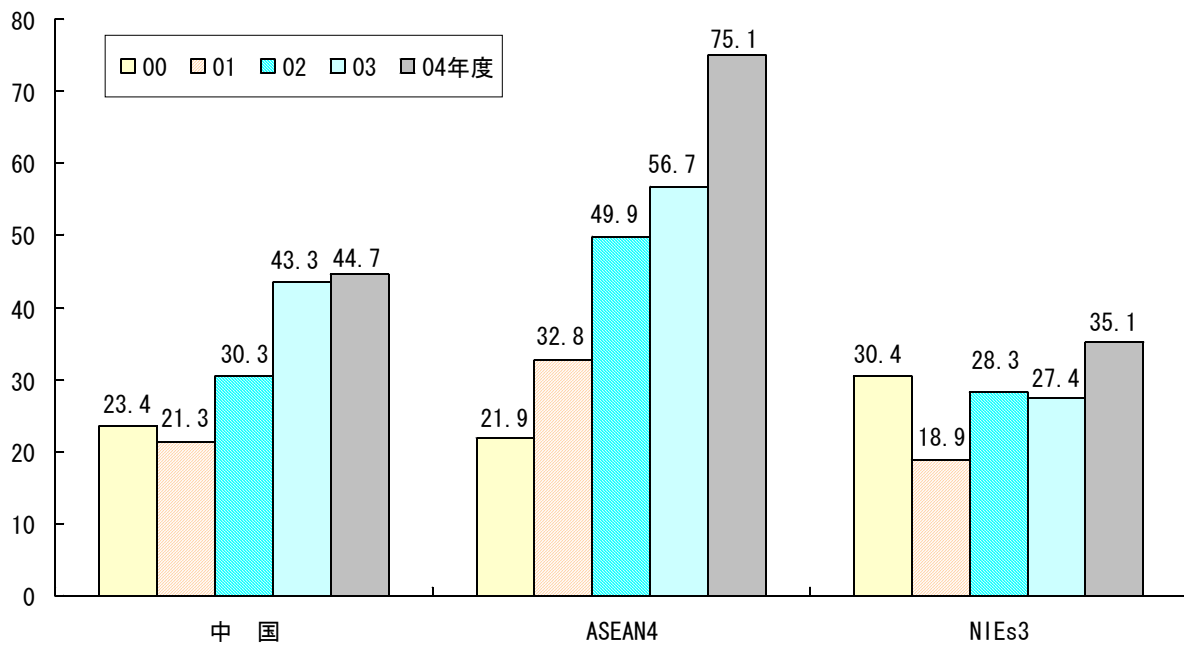


第6-9図 地域別経常利益の推移（製造業）



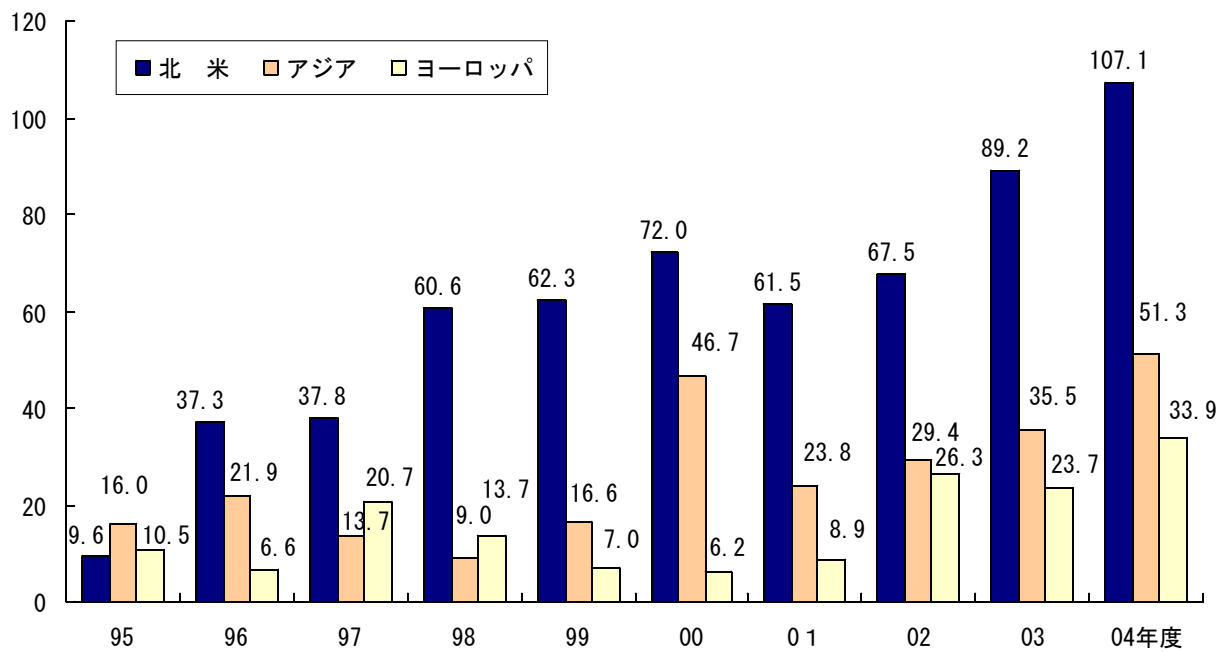
第6-10図 アジアの地域別経常利益（製造業）

（百億円）

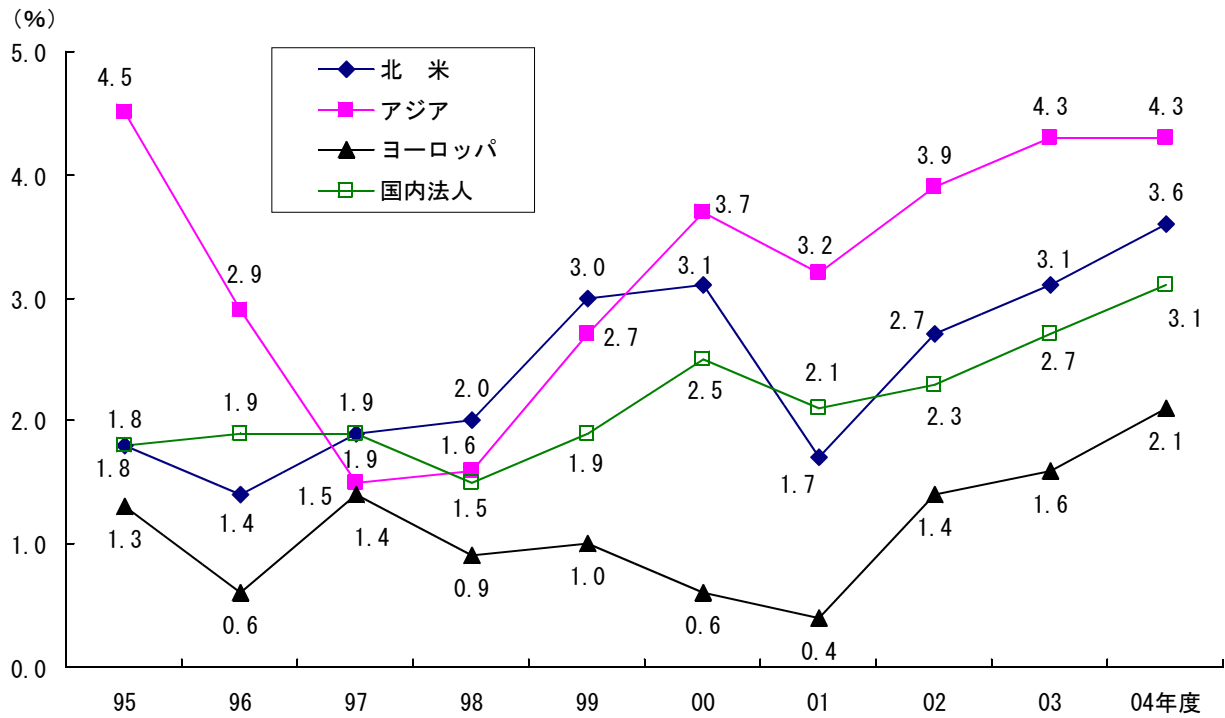


第6-11図 地域別経常利益の推移（非製造業）

（百億円）



第6-12図 地域別売上高経常利益率の推移（全産業）

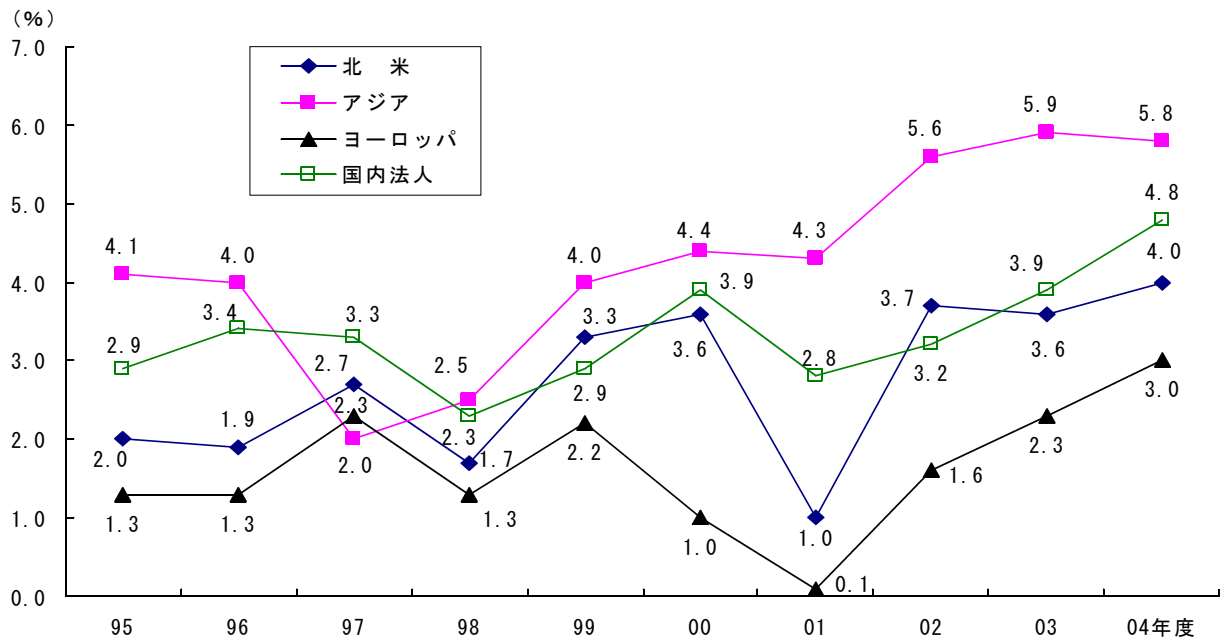


注. 売上高経常利益率＝経常利益／売上高×100

ただし、経常利益、売上高ともに回答のあった現地法人で算出した。

出典 国内法人売上高経常利益率：法人企業統計（財務省）

第6-13図 地域別売上高経常利益率の推移（製造業）



注. 売上高経常利益率＝経常利益／売上高×100

ただし、経常利益、売上高ともに回答のあった現地法人で算出した。

出典 国内法人売上高経常利益率：法人企業統計（財務省）

7. 費用の状況

営業費用比率は製造業、非製造業ともに上昇

1. 2004年度の現地法人における費用の状況を「売上高に対する比率」でみると、売上原価率と販売費・一般管理費比率（以下、「販管費比率」という。）を合計した営業費用比率は97.1%となり、前年度に比べ1.3ポイント上昇した。

このうち、製造業では販管費比率は低下したものの、売上原価率の上昇により前年度に比べ1.0ポイントの上昇。非製造業では売上原価率、販管費比率ともに上昇したため、同1.5ポイントの上昇となった（第7-1表）。

国内法人と比較すると、営業費用比率は現地法人が国内法人を0.2ポイント上回っているものの大きな差はなく、売上原価率は現地法人が9.3ポイント上回り、逆に販管費比率は国内法人が9.1ポイント上回っている構造となっている（第7-1表）。

2. 製造業の売上高営業費用比率を地域別にみると、北米は売上原価率、販管費比率ともに上昇したことにより、前年度に比べ4.0ポイントの上昇、アジアは販管費比率の低下により、同▲0.4ポイントの低下、ヨーロッパは売上原価率、販管費比率ともに上昇したため、0.2ポイントの上昇となった（第7-2表）。

3. 製造業の売上高給与費比率は前年度に比べ▲0.8ポイントの低下となった。地域別にみると、北米は同▲1.1ポイントの低下、アジアは中国、ASEAN4、NIEs3とも低下したため、同▲1.0ポイント低下したが、ヨーロッパは同0.8ポイントの上昇となった（第7-1図、第7-2図）。

第7-1表 費用の状況（対売上高比率）

（単位：％）

			営業費用比率	売上原価率	販管費比率	内訳項目(特掲)	
						給与費比率	減価償却費比率
現 地 法 人	全 産 業	03年度 (a)	95.8	84.7	11.1	5.1	1.9
		04年度 (b)	97.1	86.0	11.1	4.4	1.7
		ポイント差 (b)-(a)	1.3	1.3	0.0	▲ 0.7	▲ 0.2
	製 造 業	03年度 (a)	95.1	82.5	12.6	6.9	3.0
		04年度 (b)	96.1	84.3	11.8	6.1	2.7
		ポイント差 (b)-(a)	1.0	1.8	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.3
	非製造業	03年度 (a)	96.5	86.8	9.7	3.3	0.8
		04年度 (b)	98.0	87.6	10.4	2.9	0.8
		ポイント差 (b)-(a)	1.5	0.8	0.7	▲ 0.4	0.0
国 内 法 人	全 産 業	03年度 (a)	97.2	77.2	20.1	10.0	3.2
		04年度 (b)	96.9	76.7	20.2	9.8	3.0
		ポイント差 (b)-(a)	▲ 0.3	▲ 0.5	0.1	▲ 0.2	▲ 0.2
	製 造 業	03年度 (a)	96.1	78.6	17.5	11.5	3.2
		04年度 (b)	95.5	78.8	16.7	10.8	3.0
		ポイント差 (b)-(a)	▲ 0.6	0.2	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.2
	非製造業	03年度 (a)	97.7	76.6	21.2	9.4	3.2
		04年度 (b)	97.5	75.8	21.7	9.4	3.0
		ポイント差 (b)-(a)	▲ 0.2	▲ 0.8	0.5	0.0	▲ 0.2

注1. 「営業費用比率」は、「売上原価率」と「販管費比率」の単純合計

2. 「売上原価率」、「販管費比率」、「給与費比率」及び「減価償却費比率」は、

売上高と、分子となるそれぞれの費用項目の両方に回答のあった現地法人のみで算出した。

出典 国内法人：法人企業統計（財務省）

第7-2表 製造業、地域別の費用状況（対売上高比率）

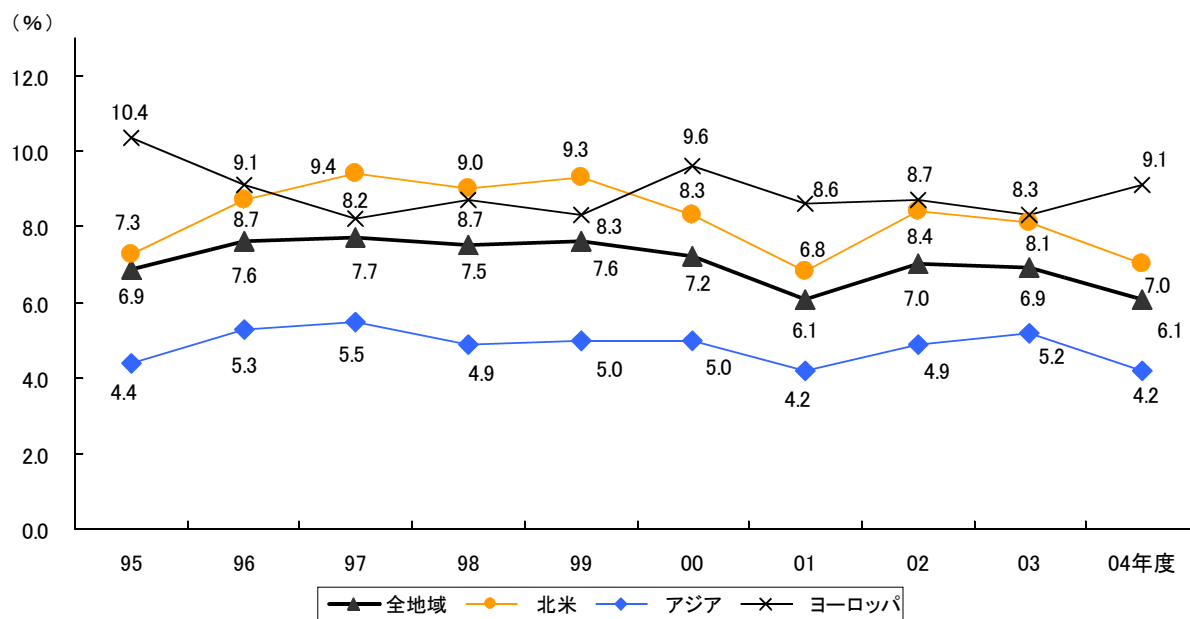
（単位：％）

		営業費用比率	売上原価率	販管費比率	内訳項目(特掲)	
					給与費比率	減価償却費比率
北 米	03年度 (a)	96.2	80.4	15.8	8.1	2.6
	04年度 (b)	100.2	83.8	16.4	7.0	2.6
	ポイント差 (b)-(a)	4.0	3.4	0.6	▲ 1.1	0.0
ア ジ ア	03年度 (a)	94.5	85.2	9.3	5.2	3.4
	04年度 (b)	94.1	86.8	7.3	4.2	2.8
	ポイント差 (b)-(a)	▲ 0.4	1.6	▲ 2.0	▲ 1.0	▲ 0.6
中 国	03年度 (a)	92.9	84.5	8.4	4.5	2.9
	04年度 (b)	95.1	87.5	7.6	3.9	2.4
	ポイント差 (b)-(a)	2.2	3.0	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 0.5
ASEAN 4	03年度 (a)	96.0	86.0	10.0	5.0	3.9
	04年度 (b)	93.7	87.5	6.2	3.9	3.1
	ポイント差 (b)-(a)	▲ 2.3	1.5	▲ 3.8	▲ 1.1	▲ 0.8
NIEs 3	03年度 (a)	94.8	86.1	8.7	6.9	2.9
	04年度 (b)	93.8	85.2	8.6	5.5	2.6
	ポイント差 (b)-(a)	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 0.1	▲ 1.4	▲ 0.3
ヨーロッパ	03年度 (a)	95.8	82.1	13.7	8.3	2.9
	04年度 (b)	96.0	82.2	13.8	9.1	2.4
	ポイント差 (b)-(a)	0.2	0.1	0.1	0.8	▲ 0.5
(参考)BRICs	03年度 (a)	92.2	83.0	9.2	4.6	3.1
	04年度 (b)	93.7	85.7	8.0	4.0	2.6
	ポイント差 (b)-(a)	1.5	2.7	▲ 1.2	▲ 0.6	▲ 0.5

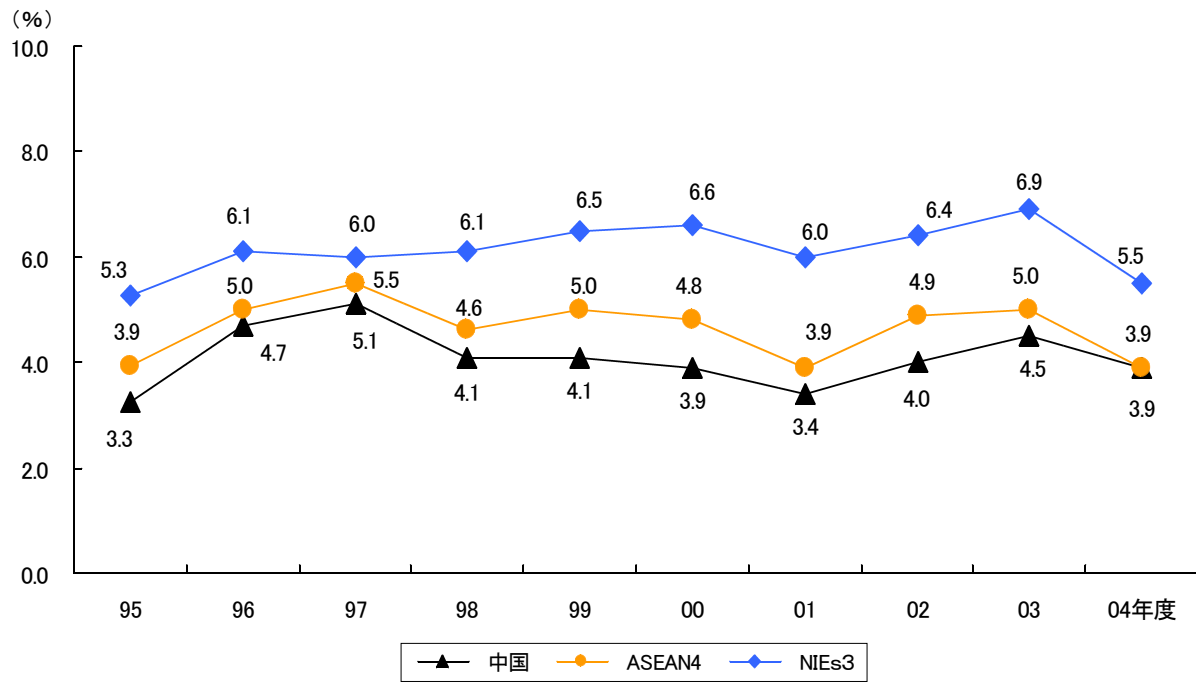
注1. 「営業費用比率」は、「売上原価率」と「販管費比率」の単純合計

2. 「売上原価率」、「販管費比率」、「給与費比率」及び「減価償却費比率」は、
売上高と、分子となるそれぞれの費用項目の両方に回答のあった現地法人のみで算出した。

第7-1図 売上高給与費比率の推移（地域別・製造業）



第7-2図 売上高給与費比率の推移（アジア三極・製造業）



注. 香港は、97年度以前はNIEs3に、98年度以降は中国に含まれている。

8. 利益処分の状況

当期純利益、社外流出額、当期内部留保額とも増加

1. 2004年度の現地法人の当期純利益は4兆2255億円、前年度比32.5%の増加となり、3年連続の大幅な増加となった（前年・当年とも提出のあった企業のみと比較では同28.0%の増加）。

このうち、製造業は2兆4831億円、前年度比32.1%の増加、非製造業は1兆7424億円、同33.2%の増加となった（第8-1表、第8-1図）。

地域別にみると、ヨーロッパが4558億円で前年度比50.8%の増加となったのをはじめ、アジアは1兆7354億円で同27.7%の増加、北米は1兆2641億円で同27.2%の増加となった（第8-2図）。

2. 利益処分の状況についてみると、社外流出額^{注1}は2兆444億円で前年度比14.2%の増加、当期内部留保額は2兆1811億円で同56.0%の大幅な増加となった。

製造業、非製造業でみると、社外流出額は、製造業が1兆2583億円で前年度比13.7%の増加、非製造業は7861億円で同15.0%の増加となった。当期内部留保額は、製造業が1兆2249億円で同58.4%の増加、非製造業は9563億円で同53.1%の増加とそれぞれ大幅な増加となった（第8-2表）。

業種別に社外流出額をみると、輸送機械は4381億円、前年度比20.8%の増加、卸売業は5257億円、同5.1%の増加となったものの、化学は2544億円、同▲22.9%の減少となった（第8-3図）。

地域別の社外流出額をみると、アジアは9320億円、前年度比23.5%の増加、北米は5651億円、同10.6%の増加、ヨーロッパも2426億円、同6.5%の増加となった（第8-4図）。

3. 内部留保率^{注2}は76.4%となり、前年度に比べ7.8ポイントの上昇となった。

業種別にみると、製造業は73.8%で前年度に比べ8.5ポイントの上昇、非製造業は80.6%で同6.2ポイントの上昇となっている。

地域別にみると、北米が86.4%と前年度に比べ13.9ポイントの上昇、ヨーロッパが82.9%と同12.4ポイントの上昇、アジアが65.9%と同0.7ポイントの上昇となった（第8-3表）。

注1. 社外流出額については次式により算出した。

社外流出額＝「当期純利益」－「当期内部留保額」

2. 内部留保率については次式により算出した。

内部留保率＝「当期内部留保額」／「当期純利益」×100

ただし、①「当期内部留保額」及び「当期純利益」の双方が有効回答であり、かつ、②「当期純利益」＞0の条件を満たす現地法人により算出した。

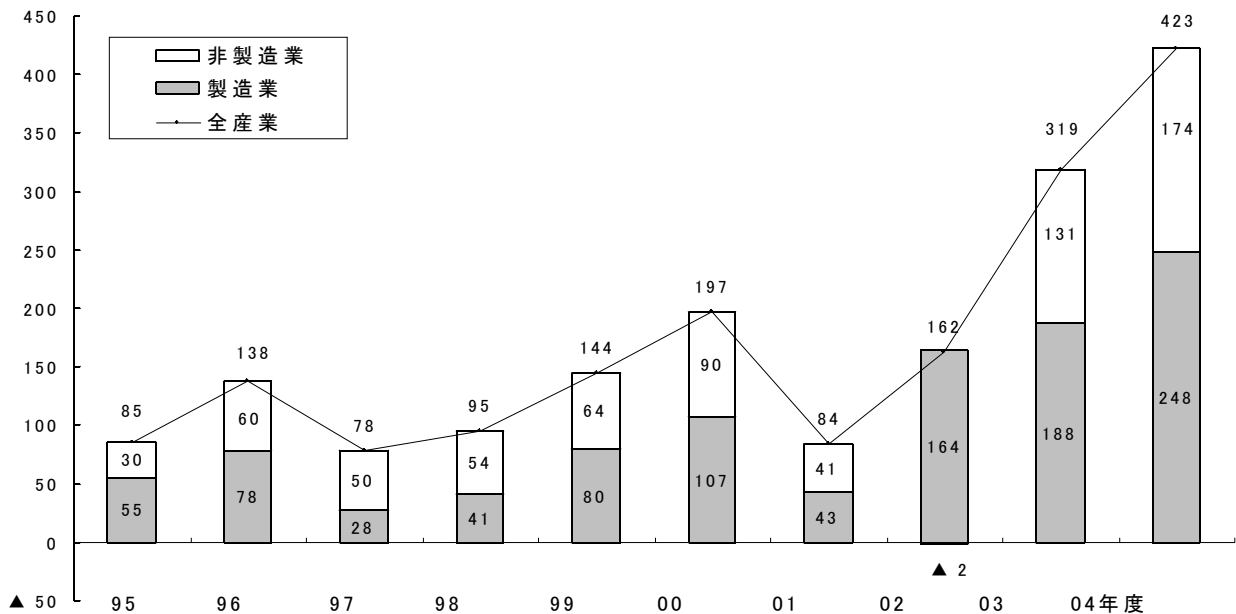
第8-1表 業種別当期純利益

(単位：億円、%)

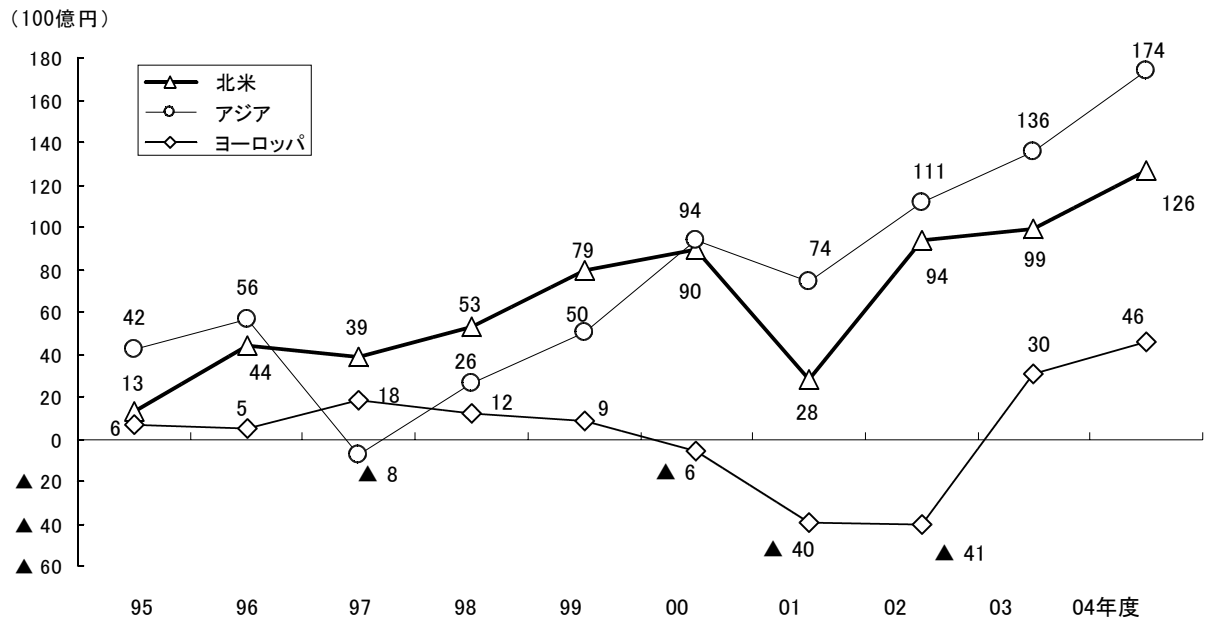
	03年度		04年度	
		前年度比		前年度比
全産業	31,884	96.2	42,255	32.5
製造業	18,799	14.3	24,831	32.1
食料品	▲ 292	▲ 129.7	410	240.2
繊維	108	212.1	220	102.8
木材紙パ	192	145.5	208	8.5
化学	3,985	3.6	5,162	29.6
石油石炭	190	298.3	84	▲ 55.8
鉄鋼	1,001	862.3	1,843	84.1
非鉄金属	186	267.5	596	220.2
一般機械	1,081	106.3	1,566	44.9
電気機械	1,106	51.7	1,494	35.0
情報通信機械	2,184	106.5	2,939	34.6
輸送機械	7,811	0.6	8,662	10.9
精密機械	347	▲ 10.9	351	1.1
非製造業	13,085	6,869.7	17,424	33.2
農林漁業	6	113.9	31	388.7
鉱業	2,463	93.4	3,961	60.8
建設業	50	50.5	▲ 12	▲ 123.6
情報通信業	▲ 110	103.1	59	153.6
運輸業	333		600	80.2
卸売業	7,758	89.6	9,487	22.3
小売業	774		779	0.6
サービス業	758	▲ 34.8	1,143	50.8

第8-1図 当期純利益の推移

(100億円)



第8-2図 当期純利益の推移（地域別）



第8-2表 利益処分の状況

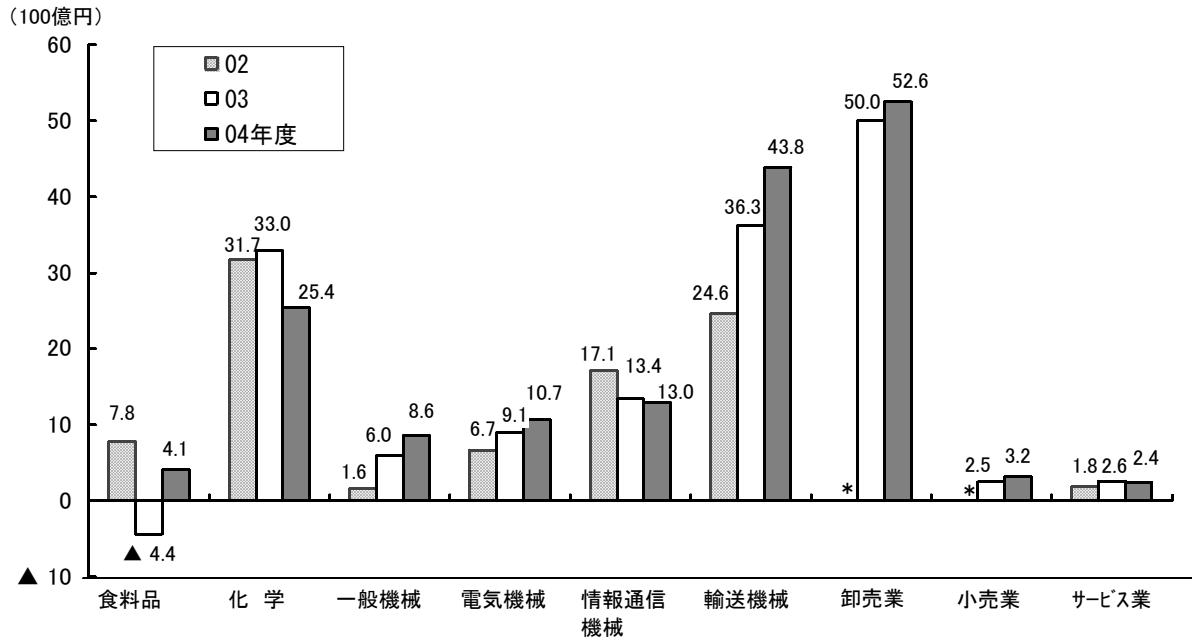
(単位：億円、%)

		03年度	04年度	前年度比
全産業	当期純利益	31,884	42,255	32.5
	社外流出額	17,905	20,444	14.2
	当期内部留保額	13,979	21,811	56.0
製造業	当期純利益	18,799	24,831	32.1
	社外流出額	11,067	12,583	13.7
	当期内部留保額	7,732	12,249	58.4
非製造業	当期純利益	13,085	17,424	33.2
	社外流出額	6,838	7,861	15.0
	当期内部留保額	6,247	9,563	53.1

注：社外流出額については次式により算出した。

社外流出額＝「当期純利益」－「当期内部留保額」

第8-3図 社外流出額の推移（主要業種）

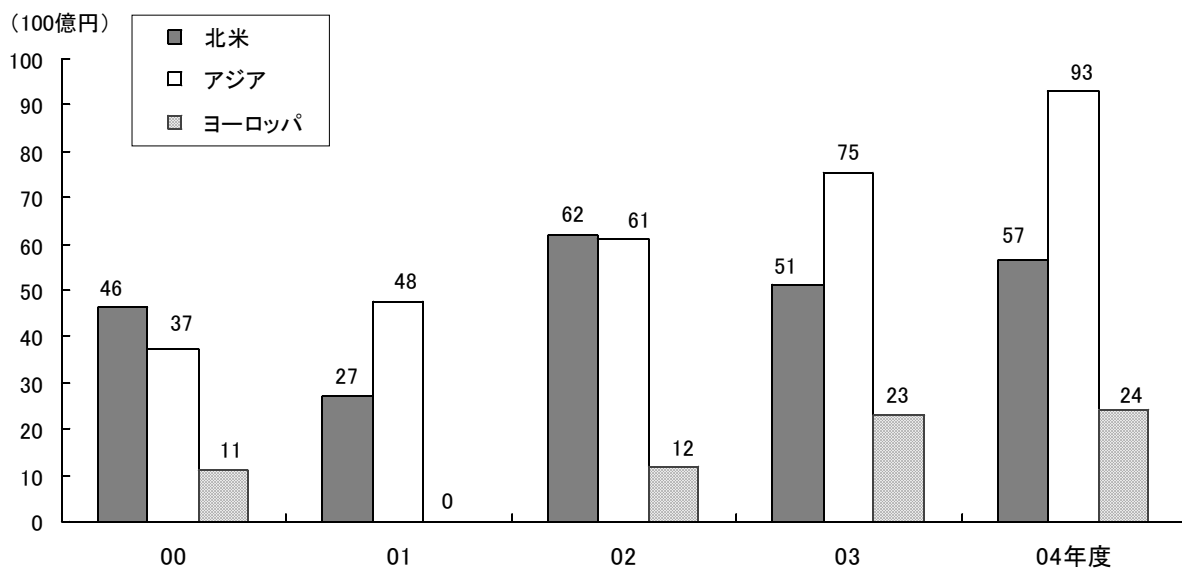


注1. 社外流出額については次式により算出した。

社外流出額＝「当期純利益」－「当期内部留保額」

2. * 部分は業種分類の変更により接続できないので非表示とした。

第8-4図 社外流出額の推移（地域別）



注. 社外流出額については次式により算出した。

社外流出額＝「当期純利益」－「当期内部留保額」

第8-3表 内部留保率

(単位：％)

		全地域	北米	アジア	ヨーロッパ
全産業	03年度 (a)	68.6	72.5	65.2	70.5
	04年度 (b)	76.4	86.4	65.9	82.9
	ポイント差 (b)-(a)	7.8	13.9	0.7	12.4
製造業	03年度 (a)	65.3	63.7	64.5	72.7
	04年度 (b)	73.8	83.4	66.1	88.2
	ポイント差 (b)-(a)	8.5	19.7	1.6	15.5
非製造業	03年度 (a)	74.4	85.4	68.3	67.2
	04年度 (b)	80.6	89.3	64.7	73.2
	ポイント差 (b)-(a)	6.2	3.9	▲ 3.6	6.0

注. 「内部留保率」＝「当期内部留保額」／「当期純利益」×100

ただし、①「当期内部留保額」及び「当期純利益」の双方が有効回答であり、かつ、

② 当期純利益＞0 の条件を満たす現地法人により算出した。

9. 設備投資及び研究開発の状況

(1) 設備投資の状況

製造業の設備投資額はアジア、ヨーロッパで増加

1. 2004年度の現地法人の製造業の設備投資額は2兆5256億円で前年度比19.8%の増加となった（前年・当年とも提出のあった企業のみと比較では同12.3%の増加）（第9-1表）。

海外設備投資比率^{注1}は16.3%となり、前年度に比べて▲1.6ポイント低下し、2年連続の低下となった（第9-1図）。

2. 業種別にみると、鉄鋼が1186億円、前年度比141.5%の大幅な増加、情報通信機械は3764億円、同27.4%の増加となった。全体の4割を占める輸送機械は1兆499億円、同6.0%の増加と堅調に推移している（第9-1表、第9-2図）。

3. 地域別にみると、アジアは輸送機械、鉄鋼の好調により1兆3256億円で前年度比45.9%の増加、ヨーロッパは3876億円で同16.2%の増加となり、北米は輸送機械が減少したことから6566億円で同▲16.7%の減少となった。

アジアの内訳をみると、中国が輸送機械などの好調により4905億円で前年度比53.5%の増加、NIEs3は鉄鋼などの好調により2210億円で同53.4%の増加、ASEAN4が5444億円で同35.0%の増加となった（第9-2表）。

4. 05年度の製造業の設備投資見込額^{注2}をみると、2兆9950億円で、前年度比18.6%の増加が見込まれている（第9-1表、第9-2表）。

業種別には、一般機械が前年度比64.1%の増加、化学が同41.7%の増加、輸送機械が同25.2%の増加を見込んでいる（第9-1表、第9-2図）。

地域別には、アジアが前年度比21.7%の増加、ヨーロッパが同21.0%の増加、北米が同9.5%の増加とそれぞれ増加を見込んでいる。

アジアの内訳をみると、ASEAN4は前年度比26.8%の増加、NIEs3は同24.2%の増加、中国が同11.0%の増加とそれぞれ増加を見込んでいる（第9-2表）。

注1. 海外設備投資比率は次式により算出した。

「現地法人設備投資額」／（「現地法人設備投資額」＋「国内設備投資額」）×100

2. 05年度は見込額として調査したもの。

出典 国内設備投資額：「法人企業統計」（財務省）

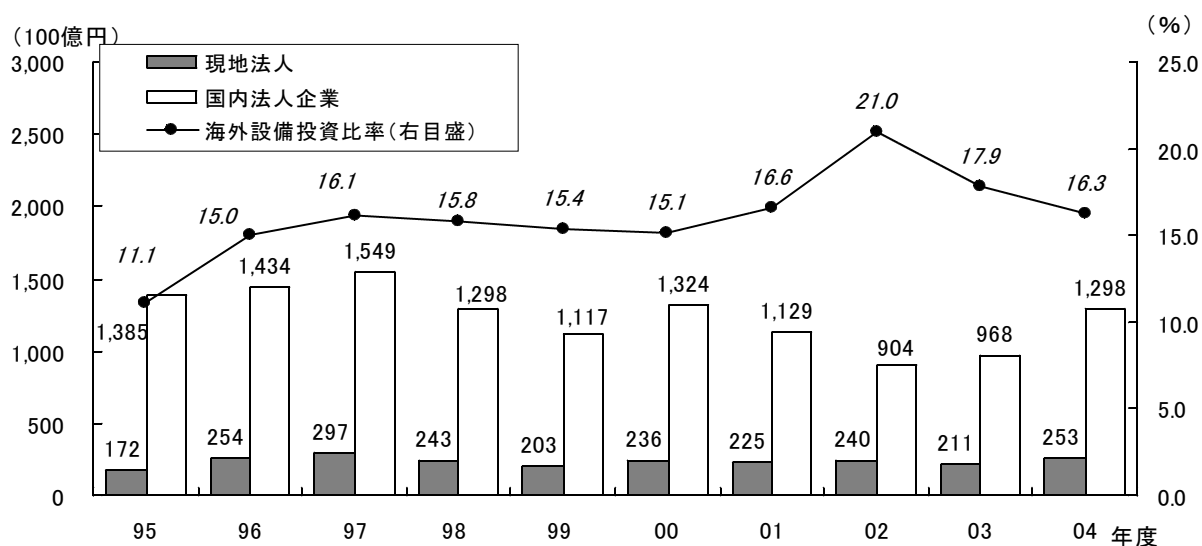
第9-1表 業種別設備投資額

(単位：億円、%)

	03年度		04年度		05年度 (見込み)	
		前年度比		前年度比		前年度比
全産業	28,162	▲ 28.9	35,379	25.6	42,867	21.2
製造業	21,082	▲ 12.1	25,256	19.8	29,950	18.6
食料品	607	▲ 9.1	642	5.7	746	16.3
繊維	439	▲ 35.4	485	10.4	785	61.8
木材紙パ	219	▲ 22.2	235	7.5	281	19.5
化学	1,809	▲ 20.7	2,042	12.9	2,893	41.7
石油石炭	16	69.9	36	128.4	46	29.3
鉄鋼	491	▲ 88.8	1,186	141.5	974	▲ 17.9
非鉄金属	329	23.5	852	159.1	943	10.7
一般機械	633	6.7	743	17.4	1,219	64.1
電気機械	1,383	12.2	1,613	16.7	1,897	17.6
情報通信機械	2,955	23.0	3,764	27.4	3,326	▲ 11.6
輸送機械	9,902	8.1	10,499	6.0	13,141	25.2
精密機械	263	▲ 6.2	283	7.4	314	11.2
非製造業	7,080	▲ 54.6	10,122	43.0	12,917	27.6
農林漁業	136	164.6	62	▲ 54.3	69	11.9
鉱業	662	▲ 8.7	3,262	392.6	4,925	51.0
建設業	32	▲ 75.6	110	244.6	108	▲ 1.9
情報通信業	73	11.9	65	▲ 11.2	103	58.0
運輸業	1,349		910	▲ 32.5	1,071	17.6
卸売業	2,865	▲ 69.9	4,313	50.6	5,194	20.4
小売業	1,003		766	▲ 23.6	705	▲ 7.9
サービス業	392	49.8	393	0.0	407	3.7

注. 05年度は見込額として調査したもの

第9-1図 設備投資額の推移（製造業）



注. 海外設備投資比率は次式により算出した。

「現地法人設備投資額」／（「現地法人設備投資額」＋「国内設備投資額」）×100

出典 国内設備投資額：「法人企業統計」（財務省）

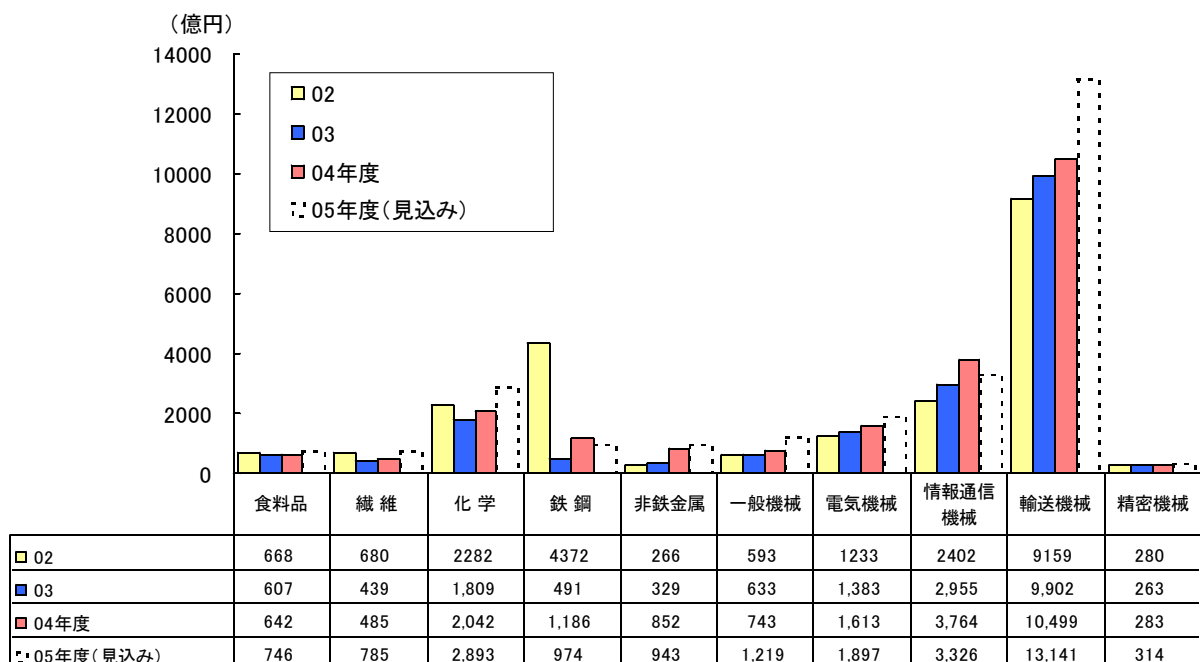
第9-2表 地域別設備投資額の推移（製造業）

（単位：億円、％）

	03年度		04年度		05年度（見込み）	
		前年度比		前年度比		前年度比
全 地 域	21,082	▲ 12.1	25,256	19.8	29,950	18.6
北 米	7,885	0.6	6,566	▲ 16.7	7,192	9.5
ア ジ ア	9,083	▲ 25.1	13,256	45.9	16,131	21.7
中 国	3,196	23.3	4,905	53.5	5,444	11.0
ASEAN4	4,034	14.0	5,444	35.0	6,904	26.8
NIEs3	1,441	▲ 74.2	2,210	53.4	2,744	24.2
ヨ ー ロ ッ パ	3,336	18.8	3,876	16.2	4,690	21.0

注．05年度は見込額として調査したもの。

第9-2図 業種別設備投資額の推移（製造業）



注．05年度は見込額として調査したもの。

（２）研究開発の状況

研究開発費は電気機械、一般機械、情報通信機械等で増加。製造業の海外研究開発費比率は上昇

1. 2004年度の海外現地法人の製造業の研究開発費は4210億円で前年度比15.9%の増加となった（前年・当年とも提出のあった企業のみとの比較では同5.5%の増加）。

海外研究開発費比率^注は2.9%で前年度に比べて0.2ポイント上昇した（第9-3図）。

2. 製造業の1社当たりの研究開発費をみると、3億75百万円で前年度比9.0%の増加となった。

業種別にみると、電気機械が3億9百万円で前年度比43.1%の増加、一般機械は1億36百万円で同34.7%の増加、情報通信機械が5億64百万円で同16.5%の増加となった（第9-3表）。

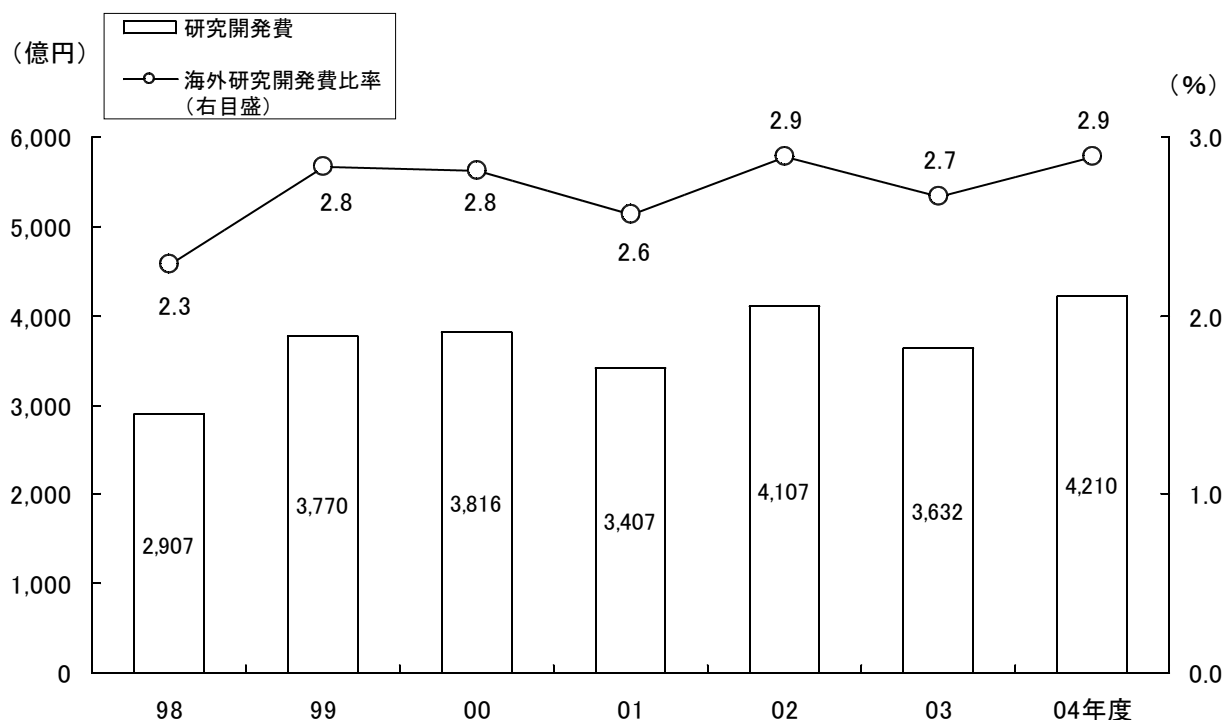
3. 製造業の1社当たり研究開発費を地域別にみると、アジアは1億60百万円で前年度比56.9%の増加、北米は7億7百万円で同2.5%の増加となったが、ヨーロッパは5億98百万円で同▲9.4%の減少となった（第9-4表）。

注. 海外研究開発費比率は次式により算出した。

「現地法人研究開発費」／（「現地法人研究開発費」＋「国内研究開発費」）×100

出典 国内研究開発費：「科学技術研究調査報告」（総務省）における「会社等の社内使用研究費（費用額）」

第9-3図 研究開発費及び海外研究開発費比率の推移（製造業）



第9-3表 1社当たり研究開発費（業種別）

（単位：百万円、％）

	03年度			04年度		
		前年度差	前年度比		前年度差	前年度比
全産業	321	▲ 57	▲ 15.1	346	25	7.8
製造業	344	▲ 61	▲ 15.1	375	31	9.0
化学	719	5	0.7	735	16	2.2
一般機械	101	▲ 42	▲ 29.4	136	35	34.7
電気機械	216	▲ 38	▲ 15.0	309	93	43.1
情報通信機械	484	▲ 95	▲ 16.4	564	80	16.5
輸送機械	527	▲ 15	▲ 2.8	520	▲ 7	▲ 1.3
精密機械	164	▲ 42	▲ 20.4	126	▲ 38	▲ 23.2
非製造業	190	▲ 53	▲ 21.8	195	5	2.6
卸売業	280	▲ 92	▲ 26.7	251	▲ 29	▲ 10.4
小売業	67			46	▲ 21	▲ 31.3
サービス業	265	37	16.2	200	▲ 65	▲ 24.5

第9-4表 製造業の1社当たり研究開発費（地域別）

（単位：百万円、％）

	03年度			04年度		
		前年度差	前年度比		前年度差	前年度比
全地域	344	▲ 61	▲ 15.1	375	31	9.0
北米	690	▲ 224	▲ 24.5	707	17	2.5
アジア	102	9	9.7	160	58	56.9
ヨーロッパ	660	34	5.4	598	▲ 62	▲ 9.4

10. 雇用の状況

アジア、特に中国及びASEAN4の伸びにより増加

1. 2004年度の現地法人における従業者数（役員、従業者の計）は414万人、前年度比9.9%増加し、過去最高となった（前年・当年とも提出企業での比較では同5.5%増）。

このうち、製造業が340万人、同9.3%の増加、非製造業が73万人、同12.6%の増加となった（第10-1表）。

2. 業種別にみると、電気機械35万人、前年度比25.9%の増加、情報通信機械94万人、同15.2%の増加、一般機械17万人、同14.9%の増加となった。一方、食料品13万人、同▲14.9%の減少、情報通信業2万人、同▲8.9%の減少となった（第10-1表、第10-1図）。

3. 地域別にみると、アジア277万人、前年度比12.4%の増と3年連続増加し、過去最高、ヨーロッパ44万人、同8.3%の増加、北米65万人、同▲2.7%の減少となった（第10-2表、第10-2図）。

全地域の約67%を占めるアジアの内訳をみると、中国は情報通信機械の増加により119万人、前年度比14.3%の増加、ASEAN4は輸送機械の増加により119万人、同10.8%の増加、NIEs3は23万人、同3.0%の増加となった（第10-3図）。

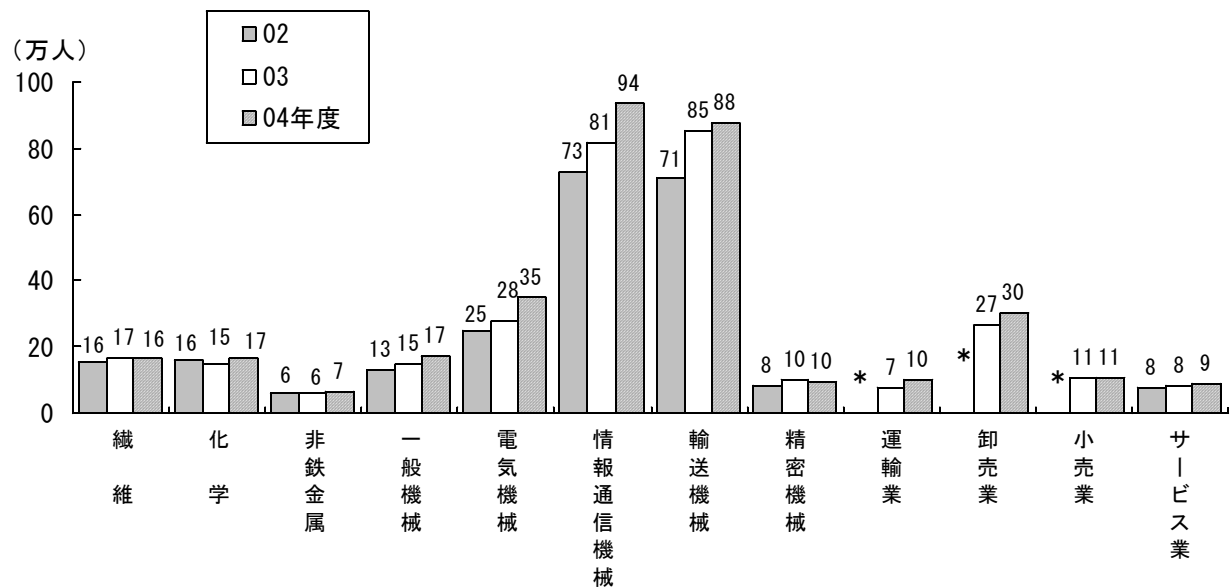
4. 製造業における1社当たりの従業者数を地域別にみると、ヨーロッパは334人、前年度比4.0%の増加となった。一方、北米は367人、同▲10.7%の減少、アジアも489人、同▲2.2%の減少となった（第10-3表）。

第10-1表 従業者数（業種別）

（単位：千人、%）

	03年度		04年度	
		前年度比		前年度比
全産業	3,766	10.5	4,139	9.9
製造業	3,114	11.0	3,404	9.3
食料品	156	5.3	133	▲14.9
繊維	167	7.8	162	▲3.3
木材紙パ	30	▲14.5	31	4.5
化学	150	▲5.9	170	13.4
石油石炭	2	▲39.3	2	▲6.1
鉄鋼	36	2.5	41	12.4
非鉄金属	56	▲5.5	71	25.3
一般機械	150	16.5	173	14.9
電気機械	281	12.8	353	25.9
情報通信機械	815	12.3	939	15.2
輸送機械	855	20.1	882	3.2
精密機械	101	21.0	97	▲4.0
非製造業	652	8.2	734	12.6
農林漁業	18	3.5	9	▲52.0
鉱業	11	▲26.8	15	29.6
建設業	25	17.9	28	10.2
情報通信業	25	19.3	23	▲8.9
運輸業	74		100	35.5
卸売業	269	7.4	302	12.2
小売業	105		110	4.8
サービス業	82	5.4	93	14.1

第10-1図 従業者数（業種別）



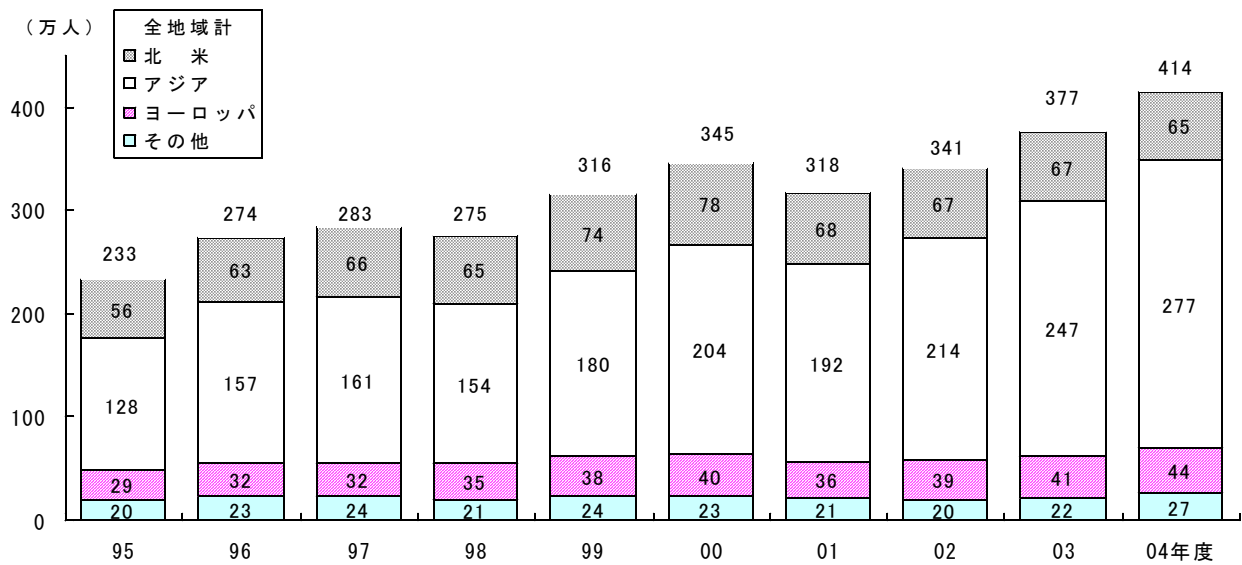
注. *部分は業種分類の変更により接続できないので非表示とした。

第10-2表 従業者数（地域別）

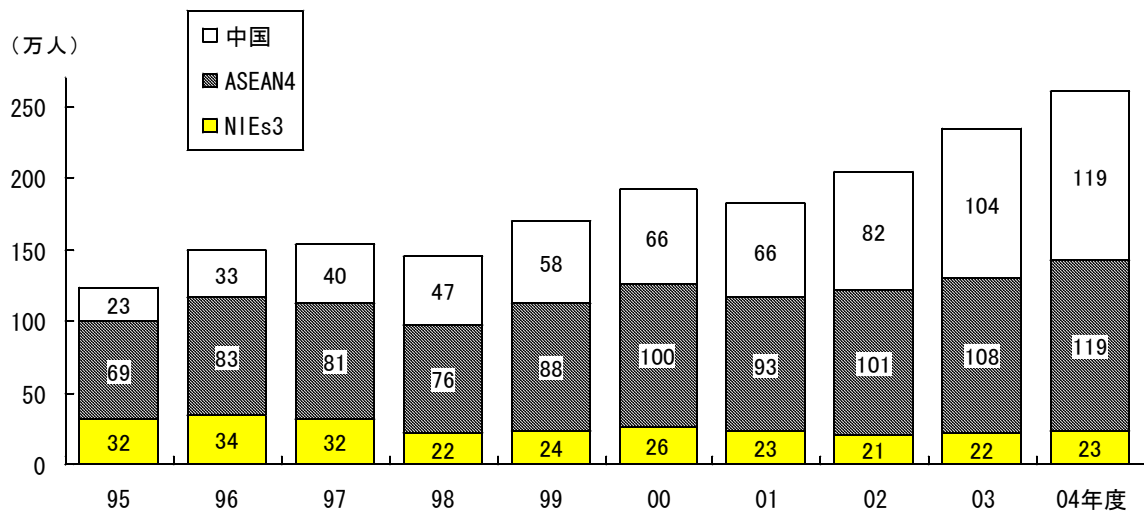
（単位：万人、％）

		03年度		04年度	
			前年度比		前年度比
全産業	全地域	377	10.5	414	9.9
	北米	67	0.1	65	▲ 2.7
	アジア	247	15.1	277	12.4
	ヨーロッパ	41	4.9	44	8.3
製造業	全地域	311	11.0	340	9.3
	北米	48	▲ 0.0	46	▲ 4.2
	アジア	220	14.7	248	12.4
	ヨーロッパ	27	5.6	29	9.1
非製造業	全地域	65	8.2	73	12.6
	北米	19	0.5	19	0.9
	アジア	26	18.1	30	12.8
	ヨーロッパ	14	3.6	15	6.8

第10-2図 従業者数推移（地域別）



第10-3図 従業者数推移（地域別・アジア内訳）



注：香港は、97年度以前はNIEs3に、98年度以降は中国に含まれている。

第10-3表 1社当たり従業者数（製造業）

（単位：人、％）

	03年度			04年度		
		前年度差	前年度比		前年度差	前年度比
全地域	458	25	5.8	448	▲ 10	▲ 2.2
北米	411	9	2.2	367	▲ 44	▲ 10.7
アジア	500	38	8.2	489	▲ 11	▲ 2.2
ヨーロッパ	321	▲ 5	▲ 1.5	334	13	4.0

11. 企業戦略と海外事業経営管理

(1) 海外生産に伴う国内雇用への対応

国内雇用への対応については「現状では、余剰人員の発生は見込まれない」が最多

1. 海外への生産移転等に伴う国内雇用への対応については、「現状では、余剰人員の発生は見込まれない」が62.4%、「高付加価値製品等の生産部門の拡充で対応」が17.8%、「国内雇用は一部余剰となり、人員削減をいずれかの段階において行う必要がある」が5.8%、「国内雇用は一部余剰となるが、人員削減は行わない」が4.2%、「現状では、余剰人員に対する明確な方針を見いだせない」が2.6%となっている（第11-1表）。
2. 業種別にみると、「高付加価値製品等の生産部門の拡充で対応」の比率が高い業種は情報通信機械、繊維、非鉄金属、電気機械、「現状では、余剰人員に対する明確な方針を見いだせない」はサービス業、精密機械、「現状では、余剰人員の発生は見込まれない」は石油石炭、農林漁業、建設業、サービス業がそれぞれ高い比率となっている（第11-1表）。
3. 企業規模別にみると、大企業においては、製造業では「国内雇用は一部余剰となり、人員削減をいずれかの段階で行う必要がある」とする比率が他の企業規模より低く、非製造業では「国内雇用は一部余剰となるが、人員削減は行わない」とする比率が低い。中堅企業においては、製造業、非製造業とも「現状では、余剰人員の発生は見込まれない」とする比率が他の企業規模よりも高くなっている。中小企業においては、製造業、非製造業とも「現状では、余剰人員の発生は見込まれない」とする比率が他の企業規模よりも低く、一方で「国内雇用は一部余剰となり、人員削減をいずれかの段階において行う必要がある」、「国内雇用は一部余剰となるが、人員削減は行わない」とする比率が高くなっている（第11-2表）。

注1. 本章「11. 企業戦略と海外事業経営管理」は、本社企業に対するアンケートに基づくものである。

従って、集計は本社企業単位であって、業種集計値も本社企業の産業に基づいたものである。

2. 04年度に海外現地法人に新規投資又は追加投資を行った本社企業による回答の構成比。

アンケートの設問＜海外への生産移転等に伴う国内雇用への対応について＞

1. 高付加価値製品等の生産部門の拡充で対応
2. 国内雇用は一部余剰となるが、人員削減は行わない
3. 国内雇用は一部余剰となり、人員削減をいずれかの段階において行う必要がある
4. 現状では、余剰人員に対する明確な方針を見いだせない
5. 現状では、余剰人員の発生は見込まれない

第11-1表 国内雇用への対応（業種別）

（単位：％）

	合計	高付加価値製品等の生産部門の拡充	余剰人員の削減は行わない	余剰人員の削減を行う必要がある	余剰人員に対する明確な方針がない	余剰人員の発生は見込まれない	無回答
全産業	100.0	17.8	4.2	5.8	2.6	62.4	7.2
製造業	100.0	22.8	5.0	7.0	2.4	58.2	4.6
食料品	100.0	14.6	－	4.9	4.9	65.9	9.8
繊維	100.0	36.7	6.7	6.7	6.7	40.0	3.3
木材紙パ	100.0	28.6	－	－	－	57.1	14.3
化学	100.0	13.1	6.1	7.1	1.0	70.7	2.0
石油石炭	100.0	－	－	－	－	100.0	－
鉄鋼	100.0	18.8	6.3	6.3	－	62.5	6.3
非鉄金属	100.0	32.0	4.0	4.0	4.0	56.0	－
一般機械	100.0	19.3	6.0	6.0	4.8	59.0	4.8
電気機械	100.0	30.9	7.3	5.5	1.8	50.9	3.6
情報通信機械	100.0	43.8	6.3	7.5	－	37.5	5.0
輸送機械	100.0	13.4	3.6	8.9	1.8	68.8	3.6
精密機械	100.0	25.0	－	8.3	8.3	54.2	4.2
その他の製造業	100.0	22.3	5.8	8.3	1.7	55.4	6.6
非製造業	100.0	4.6	1.9	2.7	3.1	73.6	14.2
農林漁業	100.0	－	－	－	－	100.0	－
鉱業	100.0	－	－	－	－	50.0	50.0
建設業	100.0	－	6.3	6.3	－	81.3	6.3
情報通信業	100.0	4.5	－	4.5	4.5	77.3	9.1
運輸業	100.0	2.5	2.5	7.5	5.0	60.0	22.5
卸売業	100.0	6.0	2.2	1.5	2.2	73.9	14.2
小売業	100.0	22.2	－	－	－	77.8	－
サービス業	100.0	－	－	－	9.5	81.0	9.5
その他の非製造業	100.0	－	－	－	－	84.6	15.4

第11-2表 国内雇用への対応（企業規模別）

（単位：％）

		合計	高付加価値製品等の生産部門の拡充	余剰人員の削減は行わない	余剰人員の削減を行う必要がある	余剰人員に対する明確な方針がない	余剰人員の発生は見込まれない	無回答
全産業	全規模	100.0	17.8	4.2	5.8	2.6	62.4	7.2
	大企業	100.0	19.2	3.3	4.9	1.9	62.6	7.9
	中堅企業	100.0	8.1	3.1	5.0	3.7	72.7	7.5
	中小企業	100.0	21.9	8.3	10.1	4.1	51.5	4.1
製造業	全規模	100.0	22.8	5.0	7.0	2.4	58.2	4.6
	大企業	100.0	24.1	4.1	5.6	1.7	59.5	5.0
	中堅企業	100.0	11.1	3.3	8.9	4.4	67.8	4.4
	中小企業	100.0	26.2	9.5	11.1	4.0	46.0	3.2
非製造業	全規模	100.0	4.6	1.9	2.7	3.1	73.6	14.2
	大企業	100.0	3.4	0.7	2.7	2.7	72.8	17.7
	中堅企業	100.0	4.2	2.8	－	2.8	78.9	11.3
	中小企業	100.0	9.3	4.7	7.0	4.7	67.4	7.0

（２）今後の海外戦略

今後の海外戦略は、各地域とも「既存現地法人のみによる現状維持」が最多

1. 今後の海外戦略は、各地域ともほぼ「既存現地法人のみによる現状維持」とする比率が最も高く、次いで「現地法人を新たに設立（合併や現地企業の買収等を含む）又は資本参加等を行うことで海外事業体制を拡充する」、「現地企業等の間で委託生産を行う、又は今後検討する」、「今後海外事業体制を縮小する」の順となっている（第11-3表）。
2. 地域別にみると、アジアにおいては、中国では「現地法人を新たに設立（合併や現地企業の買収等を含む）又は資本参加等を行うことで海外事業体制を拡充する」比率が36.3%と他の地域に比べ非常に高く、「今後海外事業体制を縮小する」比率は0.3%と低い。一方、NIEs3では「今後海外事業体制を縮小する」比率が1.5%と北米（2.0%）に次いで高く、逆に「現地法人を新たに設立（合併や現地企業の買収等を含む）又は資本参加等を行うことで海外事業体制を拡充する」比率が6.8%と低い（第11-3表）。
3. 業種別にみると、「現地法人を新たに設立（合併や現地企業の買収等を含む）又は資本参加等を行うことで海外事業体制を拡充する」比率が高いのは、北米及びヨーロッパでは農林漁業が50.0%、中国では非鉄金属、情報通信業、運輸業、小売業、食料品、鉄鋼、木材紙パが40%超であり、ASEAN4では石油石炭、食料品、小売業が30%超となっている（第11-4表）。

注. 本アンケートの調査対象（回答企業）は、04年度に海外現地法人に新規投資又は追加投資を行った本社企業であり、構成比は本社企業の回答数（複数回答可）の構成比となっている（前記企業数全体が100%）。

アンケートの設問＜今後（５年を目途）の海外展開について＞

1. 現地法人を新たに設立（合併や現地企業の買収等を含む）又は資本参加等を行うことで海外事業体制を拡充する
2. 既存現地法人のみによる現状維持
3. 今後海外事業体制を縮小する
1. 現地企業等の間で委託生産を行う、又は今後検討する

第11-3表 今後の海外戦略

（単位：％）

		現地法人の新 規設立などにより海外事業 体制の拡充	現状維持	縮小	委託生産を行 う、又は今後 検討する
北米		12.9	36.9	2.0	1.7
ア ジ ア	中国	36.3	37.3	0.3	7.5
	ASEAN4	13.1	36.4	0.9	4.2
	NIEs3	6.8	30.8	1.5	2.0
	その他のアジア	12.7	12.6	0.3	3.6
ヨーロッパ		10.8	25.4	1.0	2.7
その他の地域		6.7	9.7	0.3	2.9

第11-4表 今後の海外戦略（業種別）

（単位：％）

	現地法人の新規設立などにより 海外事業体制の拡充							現状維持						
	北米	アジア				ヨー ロッパ	その他 の地域	北米	アジア				ヨー ロッパ	その他 の地域
		中国	ASEAN4	NIEs3	その他の アジア				中国	ASEAN4	NIEs3	その他の アジア		
全産業	12.9	36.3	13.1	6.8	12.7	10.8	6.7	36.9	37.3	36.4	30.8	12.6	25.4	9.7
製造業	13.6	36.1	12.5	6.0	11.3	11.2	6.9	39.3	39.7	39.7	31.5	13.3	26.8	10.0
食料品	26.8	43.9	34.1	12.2	12.2	12.2	7.3	24.4	31.7	17.1	22.0	7.3	22.0	7.3
繊維	10.0	33.3	-	6.7	6.7	6.7	-	30.0	46.7	43.3	20.0	6.7	13.3	3.3
木材紙パ	14.3	42.9	14.3	-	-	28.6	-	14.3	-	42.9	28.6	28.6	-	42.9
化学	19.2	38.4	11.1	8.1	12.1	11.1	6.1	46.5	39.4	37.4	32.3	12.1	33.3	7.1
石油石炭	20.0	40.0	40.0	20.0	-	-	-	40.0	40.0	20.0	60.0	20.0	40.0	40.0
鉄鋼	25.0	43.8	18.8	-	6.3	-	-	25.0	37.5	50.0	31.3	12.5	25.0	18.8
非鉄金属	12.0	48.0	8.0	8.0	24.0	12.0	8.0	36.0	40.0	52.0	40.0	8.0	28.0	12.0
一般機械	6.0	24.1	10.8	6.0	4.8	8.4	6.0	49.4	54.2	36.1	37.3	16.9	38.6	9.6
電気機械	14.5	38.2	9.1	5.5	21.8	16.4	14.5	36.4	41.8	34.5	32.7	10.9	27.3	10.9
情報通信機械	8.8	37.5	7.5	6.3	8.8	10.0	3.8	28.8	38.8	50.0	31.3	17.5	25.0	10.0
輸送機械	17.9	39.3	21.4	5.4	11.6	15.2	14.3	50.9	34.8	46.4	31.3	20.5	27.7	11.6
精密機械	4.2	20.8	-	-	16.7	12.5	8.3	50.0	41.7	37.5	41.7	12.5	37.5	20.8
その他製造業	9.9	34.7	8.3	4.1	10.7	9.1	2.5	33.1	37.2	37.2	28.1	7.4	17.4	6.6
非製造業	11.1	36.8	14.9	8.8	16.5	10.0	6.1	30.7	31.0	27.6	28.7	10.7	21.8	8.8
農林漁業	50.0	-	-	-	-	50.0	-	50.0	100.0	-	-	50.0	-	-
鉱業	-	-	25.0	-	25.0	-	25.0	-	-	-	-	-	25.0	-
建設業	6.3	25.0	-	-	12.5	-	6.3	18.8	43.8	50.0	37.5	18.8	12.5	12.5
情報通信業	13.6	45.5	9.1	13.6	18.2	9.1	-	36.4	31.8	13.6	13.6	13.6	31.8	4.5
運輸業	7.5	45.0	20.0	10.0	22.5	17.5	12.5	40.0	17.5	45.0	47.5	12.5	30.0	12.5
卸売業	10.4	38.1	13.4	6.7	14.2	8.2	4.5	30.6	30.6	26.1	24.6	11.2	17.2	9.7
小売業	33.3	44.4	33.3	11.1	11.1	11.1	-	-	33.3	22.2	44.4	-	-	-
サービス業	4.8	23.8	14.3	14.3	14.3	9.5	9.5	38.1	47.6	19.0	33.3	-	42.9	4.8
その他の非製造業	23.1	30.8	30.8	23.1	30.8	15.4	7.7	23.1	30.8	15.4	23.1	7.7	23.1	7.7
	縮小							委託生産を行う、又は今後検討する						
	北米	アジア				ヨー ロッパ	その他 の地域	北米	アジア				ヨー ロッパ	その他 の地域
		中国	ASEAN4	NIEs3	その他の アジア				中国	ASEAN4	NIEs3	その他の アジア		
全産業	2.0	0.3	0.9	1.5	0.3	1.0	0.3	1.7	7.5	4.2	2.0	3.6	2.7	2.9
製造業	1.6	0.4	0.9	1.7	0.3	1.0	0.3	2.0	7.6	5.0	2.4	4.0	3.3	3.6
食料品	2.4	-	-	-	-	-	2.4	2.4	2.4	4.9	2.4	2.4	2.4	4.9
繊維	-	3.3	-	3.3	-	-	-	-	13.3	6.7	-	13.3	3.3	3.3
木材紙パ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
化学	1.0	-	-	2.0	-	2.0	-	2.0	9.1	6.1	3.0	5.1	4.0	4.0
石油石炭	-	-	-	-	-	-	-	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0
鉄鋼	-	-	-	6.3	6.3	-	-	-	-	12.5	6.3	12.5	6.3	-
非鉄金属	-	-	-	-	-	-	-	-	4.0	4.0	-	-	-	-
一般機械	3.6	-	1.2	1.2	-	2.4	-	2.4	4.8	6.0	2.4	1.2	3.6	1.2
電気機械	-	-	3.6	1.8	-	-	-	1.8	7.3	3.6	1.8	3.6	-	3.6
情報通信機械	2.5	-	2.5	2.5	-	1.3	-	1.3	7.5	3.8	2.5	6.3	1.3	5.0
輸送機械	0.9	-	-	-	-	-	0.9	3.6	9.8	6.3	2.7	3.6	5.4	5.4
精密機械	-	4.2	-	-	-	4.2	-	-	4.2	-	-	-	-	-
その他製造業	2.5	0.8	0.8	3.3	0.8	0.8	-	1.7	9.1	3.3	2.5	2.5	4.1	3.3
非製造業	3.1	-	1.1	0.8	0.4	1.1	0.4	0.8	7.3	1.9	0.8	2.7	1.1	1.1
農林漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	-	-	12.5	6.3	-	6.3	6.3	-	-	-	-	6.3	6.3	6.3
情報通信業	4.5	-	-	-	-	-	-	-	13.6	-	-	9.1	-	-
運輸業	-	-	-	-	-	-	-	-	5.0	-	-	-	-	-
卸売業	3.0	-	0.7	0.7	0.7	0.7	-	1.5	9.0	3.0	1.5	1.5	0.7	-
小売業	-	-	-	-	-	-	-	-	11.1	-	-	11.1	11.1	11.1
サービス業	9.5	-	-	-	-	-	-	-	-	4.8	-	4.8	-	4.8
その他の非製造業	7.7	-	-	-	-	7.7	-	-	7.7	-	-	-	-	-

(3) 投資決定のポイント

投資決定のポイントは「現地の製品需要が旺盛又は需要が見込まれる」が最多

1. 海外への投資を決定した際のポイントは、「現地の製品需要が旺盛又は今後の需要が見込まれる」が61.2%と最も高く、次いで「良質で安価な労働力が確保できる」が46.7%、「納入先を含む、他の日系企業の進出実績がある」が41.0%と、これらは他の項目よりもかなり高い比率となっている（第11-5表）。
2. 業種別にみると、「良質で安価な労働力が確保できる」の比率が高い業種は農林漁業、木材紙パ、情報通信機械、「技術者の確保が容易」は情報通信業、「部品等の現地調達が容易」は食料品、建設業、電気機械、「土地等の現地資本が安価」は木材紙パ、「品質価格面で、日本への逆輸入が可能」は農林漁業、繊維、「現地の製品需要が旺盛又は今後の需要が見込まれる」は電気機械、小売業、化学、一般機械、「進出先近隣三国で製品需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる」は農林漁業、運輸業、鉄鋼、化学がそれぞれ高い比率となっている（第11-5表）。
3. 企業規模別にみると、大企業では「現地の製品需要が旺盛又は今後の需要が見込まれる」が製造業、非製造業とも最多で、次に高いのは製造業では「良質で安価な労働力が確保できる」であり、非製造業では「納入先を含む、他の日系企業の進出実績がある」となっている。中堅企業では製造業、非製造業とも「現地の製品需要が旺盛又は今後の需要が見込まれる」、「納入先を含む、他の日系企業の進出実績がある」の比率が高い。また、中小企業では製造業、非製造業とも「良質で安価な労働力が確保できる」が最多であるが、次に高いのは製造業では「納入先を含む、他の日系企業の進出実績がある」であり、非製造業では「現地の製品需要が旺盛又は今後の需要が見込まれる」となっている（第11-6表）。

注. 04年度に外現地法人に新規投資又は追加投資を行った本社企業による複数（3項目まで）回答可による回答の構成比。

アンケートの設問＜投資を決定した際のポイントについて＞

1. 現地政府の産業育成、保護政策
2. 良質で安価な労働力が確保できる
3. 技術者の確保が容易
4. 部品等の現地調達が容易
5. 土地等の現地資本が安価
6. 品質価格面で、日本への逆輸入が可能
7. 現地の製品需要が旺盛又は今後の需要が見込まれる
8. 進出先近隣三国で製品需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる
9. 社会資本整備が必要水準を満たしている
10. 納入先を含む、他の日系企業の進出実績がある

第11-5表 投資決定のポイント（業種別）

（単位：％）

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	無回答
全産業	13.6	46.7	3.8	12.0	7.6	15.3	61.2	18.2	10.2	41.0	5.7
製造業	14.9	52.0	3.0	13.3	8.9	15.6	64.6	19.2	9.2	39.8	4.7
食料品	12.2	46.3	2.4	29.3	9.8	24.4	65.9	12.2	12.2	12.2	4.9
繊維	13.3	53.3	-	10.0	10.0	33.3	50.0	16.7	6.7	20.0	10.0
木材紙パ	14.3	71.4	-	-	28.6	14.3	28.6	28.6	14.3	28.6	14.3
化学	11.1	36.4	1.0	14.1	10.1	9.1	73.7	30.3	9.1	38.4	2.0
石油石炭	-	-	-	-	-	-	60.0	20.0	-	40.0	20.0
鉄鋼	18.8	56.3	-	-	6.3	12.5	62.5	31.3	18.8	50.0	6.3
非鉄金属	24.0	48.0	4.0	12.0	-	4.0	48.0	8.0	12.0	60.0	4.0
一般機械	13.3	43.4	2.4	18.1	7.2	21.7	71.1	20.5	9.6	34.9	6.0
電気機械	20.0	54.5	3.6	20.0	5.5	5.5	80.0	20.0	10.9	32.7	3.6
情報通信機械	13.8	66.3	10.0	11.3	10.0	8.8	61.3	20.0	7.5	46.3	3.8
輸送機械	18.8	57.1	2.7	12.5	9.8	11.6	69.6	17.0	6.3	52.7	2.7
精密機械	8.3	58.3	-	8.3	12.5	16.7	58.3	16.7	25.0	25.0	8.3
その他の製造業	14.9	57.0	2.5	8.3	9.1	25.6	53.7	14.0	6.6	43.8	5.8
非製造業	10.0	32.6	5.7	8.4	4.2	14.6	52.1	15.7	13.0	44.1	8.4
農林漁業	50.0	100.0	-	-	-	50.0	50.0	50.0	-	-	-
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	25.0	-	75.0
建設業	18.8	43.8	12.5	25.0	12.5	18.8	50.0	-	25.0	31.3	6.3
情報通信業	9.1	40.9	36.4	-	-	9.1	54.5	18.2	9.1	36.4	9.1
運輸業	20.0	27.5	5.0	2.5	-	-	50.0	32.5	20.0	55.0	7.5
卸売業	6.0	35.1	1.5	11.2	4.5	20.9	52.2	14.2	6.0	48.5	6.7
小売業	11.1	44.4	-	-	11.1	22.2	77.8	-	33.3	33.3	-
サービス業	4.8	9.5	4.8	4.8	-	9.5	61.9	14.3	9.5	42.9	9.5
その他の非製造業	15.4	23.1	-	7.7	15.4	-	38.5	7.7	46.2	23.1	15.4

第11-6表 投資決定のポイント（企業規模別）

（単位：％）

		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	無回答
全産業	全規模	13.6	46.7	3.8	12.0	7.6	15.3	61.2	18.2	10.2	41.0	5.7
	大企業	14.9	47.4	4.1	12.2	5.9	11.6	66.5	20.8	11.8	37.4	6.5
	中堅企業	6.8	36.6	3.7	12.4	8.7	18.6	54.7	16.1	8.7	47.2	5.0
	中小企業	14.8	53.8	2.4	10.7	13.0	26.0	47.9	10.7	5.9	48.5	3.6
製造業	全規模	14.9	52.0	3.0	13.3	8.9	15.6	64.6	19.2	9.2	39.8	4.7
	大企業	15.8	52.3	3.1	13.9	6.6	12.2	69.7	22.4	10.2	35.1	5.2
	中堅企業	10.0	45.6	3.3	15.6	13.3	17.8	60.0	14.4	10.0	47.8	3.3
	中小企業	15.1	55.6	2.4	9.5	14.3	27.0	48.4	10.3	4.8	52.4	4.0
非製造業	全規模	10.0	32.6	5.7	8.4	4.2	14.6	52.1	15.7	13.0	44.1	8.4
	大企業	12.2	31.3	7.5	6.8	3.4	9.5	55.8	15.6	17.0	44.9	10.9
	中堅企業	2.8	25.4	4.2	8.5	2.8	19.7	47.9	18.3	7.0	46.5	7.0
	中小企業	14.0	48.8	2.3	14.0	9.3	23.3	46.5	11.6	9.3	37.2	2.3

(4) 現地事情の問題点

現地事情の問題点は「為替制限及び送金制限」が最多

1. 現地事情の問題点は、「為替制限（投資者の外資の調達を制限するもの）及び送金制限（投資者の利益或いは資本等の送金を制限するもの）」が29.0%、「移転価格税制」が28.7%、「部品、原材料等の現地調達要求」が21.6%、「課税強化政策」が21.2%などとなっている（第11-7表）。
2. 業種別にみると、「部品、原材料等の現地調達比率要求」の比率が高い業種は輸送機械、「輸出義務又は製造物の特定地域向け輸出要求」は農林漁業、「国内販売要求」は木材紙パ、小売業、「技術移転要求」は非鉄金属、輸送機械、「出資比率に関する制限」は農林漁業、建設業、運輸業、「為替制限（投資者の外資の調達を制限するもの）及び送金制限（投資者の利益或いは資本等の送金を制限するもの）」は建設業、繊維、農林漁業、石油石炭、「外国人雇用制限又は内国民雇用強制等雇用関連の問題」は運輸業、建設業、小売業、「ビザ発給の制約」は建設業、小売業、サービス業、「課税強化政策」は繊維、「移転価格税制」は輸送機械、精密機械、電気機械、化学、「インフレーション」は鉱業、繊維、非鉄金属などがそれぞれ高い比率となっている（第11-7表）。
3. 企業規模別にみると、全規模では大企業、中堅企業とも「移転価格税制」の比率が最も高いのに対し、中小企業では「為替制限（投資者の外資の調達を制限するもの）及び送金制限（投資者の利益或いは資本等の送金を制限するもの）」が最も高い比率となっている（第11-8表）。

注. 本社企業による複数（4項目まで）回答可による回答の構成比。

アンケートの設問＜現地事情の問題点について＞

1. 部品、原材料等の現地調達要求
2. 輸出義務又は製造物の特定地域向け輸出要求
3. 国内販売要求
4. 技術移転要求
5. 出資比率に関する制限
6. 為替制限（投資者の外資の調達を制限するもの）及び送金制限（投資者の利益或いは資本等の送金を制限するもの）
7. 外国人雇用制限又は内国民雇用強制等の雇用関連の問題
8. ビザ発給の制約
9. 課税強化政策
10. 移転価格税制
11. インフレーション

第11-7表 現地事情の問題点（業種別）

（単位：％）

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	無回答
全産業	21.6	5.2	6.9	8.5	12.4	29.0	14.1	13.4	21.2	28.7	13.6	26.9
製造業	25.7	6.0	7.9	11.4	10.0	29.2	12.7	11.9	21.6	32.9	14.8	23.8
食料品	21.0	6.7	8.6	7.6	14.3	21.0	13.3	15.2	15.2	19.0	16.2	35.2
繊維	15.8	3.5	7.0	6.1	7.9	43.9	19.3	10.5	35.1	21.9	25.4	14.0
木材紙パ	27.3	3.0	12.1	6.1	15.2	18.2	18.2	12.1	18.2	30.3	15.2	21.2
化学	14.5	5.0	6.3	10.0	9.5	27.1	13.1	9.0	16.3	36.2	15.8	31.2
石油石炭	30.0	-	-	-	-	40.0	10.0	10.0	10.0	20.0	10.0	40.0
鉄鋼	25.0	9.1	6.8	4.5	15.9	25.0	18.2	11.4	25.0	27.3	13.6	22.7
非鉄金属	25.0	5.4	8.9	23.2	14.3	30.4	10.7	10.7	25.0	33.9	23.2	16.1
一般機械	24.7	5.6	8.2	11.3	8.7	28.6	13.0	15.2	21.6	33.8	11.7	22.9
電気機械	26.4	3.4	8.8	11.5	10.8	32.4	8.8	8.1	27.7	39.2	12.2	21.6
情報通信機械	27.5	7.3	6.7	11.4	8.8	26.9	9.8	8.8	20.2	32.6	9.3	26.9
輸送機械	42.0	5.4	5.4	15.2	11.2	27.2	10.3	15.2	15.2	40.2	16.5	18.3
精密機械	24.0	6.7	4.0	12.0	6.7	17.3	9.3	12.0	24.0	40.0	10.7	29.3
その他の製造業	26.9	8.3	11.7	12.7	9.0	34.0	14.8	12.3	24.1	30.2	15.1	22.2
非製造業	13.3	3.6	4.7	2.6	17.4	28.6	17.0	16.4	20.3	20.3	11.2	33.2
農林漁業	14.3	14.3	-	14.3	42.9	42.9	14.3	14.3	-	28.6	14.3	28.6
鉱業	7.7	-	7.7	-	-	23.1	7.7	7.7	23.1	30.8	38.5	38.5
建設業	12.9	-	2.4	4.7	31.8	45.9	22.4	22.4	24.7	7.1	14.1	25.9
情報通信業	4.7	1.2	5.9	3.5	14.1	17.6	7.1	17.6	18.8	23.5	9.4	38.8
運輸業	7.4	0.8	6.6	0.8	27.9	31.1	25.4	13.1	18.9	14.8	12.3	32.8
卸売業	20.6	6.2	4.6	3.5	13.1	31.9	15.3	13.7	22.3	24.9	11.0	29.2
小売業	5.0	5.0	10.0	-	18.3	16.7	20.0	21.7	18.3	15.0	11.7	43.3
サービス業	7.5	2.2	2.2	1.1	11.8	20.4	17.2	19.4	16.1	20.4	5.4	41.9
その他の非製造業	8.6	-	-	-	14.3	11.4	14.3	25.7	14.3	17.1	11.4	40.0

第11-8表 現地事情の問題点（企業規模別）

（単位：％）

		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	無回答
全産業	全規模	21.6	5.2	6.9	8.5	12.4	29.0	14.1	13.4	21.2	28.7	13.6	26.9
	大企業	18.9	4.8	6.1	9.1	15.6	30.7	12.8	12.5	18.9	33.9	13.2	27.8
	中堅企業	24.0	3.4	6.9	6.5	9.5	26.7	14.3	14.9	20.2	28.7	11.3	28.5
	中小企業	24.9	7.0	8.3	8.9	8.6	27.6	16.3	13.8	25.8	19.6	15.9	24.4
製造業	全規模	25.7	6.0	7.9	11.4	10.0	29.2	12.7	11.9	21.6	32.9	14.8	23.8
	大企業	23.4	5.6	6.8	11.8	13.1	30.0	11.5	11.2	18.3	40.0	14.3	25.2
	中堅企業	28.3	3.1	9.3	10.1	4.7	26.7	11.2	11.6	23.3	31.8	14.0	26.0
	中小企業	28.4	7.9	9.1	11.4	7.2	29.1	15.4	13.2	26.3	21.6	16.0	20.7
非製造業	全規模	13.3	3.6	4.7	2.6	17.4	28.6	17.0	16.4	20.3	20.3	11.2	33.2
	大企業	9.0	3.0	4.4	3.0	21.1	32.3	15.8	15.5	20.2	20.4	10.7	33.6
	中堅企業	19.4	3.8	4.2	2.5	14.8	26.6	17.7	18.6	16.9	25.3	8.4	31.2
	中小企業	15.1	4.4	5.9	2.0	12.7	23.4	18.5	15.6	24.4	14.1	15.6	34.6

(5) 自由貿易協定（F T A）の将来的効果

F T Aの将来的効果は「輸出入取引の拡大」が最多

1. 自由貿易協定（F T A）が締結された場合の将来的効果は、「関税引き下げによる、輸出入取引の拡大」が48.6%、「販売活動の活発化」が34.3%、「外資参入規制撤廃による新規投資・再投資の拡大」が15.2%、「為替・資本移動の拡大」が14.0%、「生産拠点のさらなる集約化」が9.2%、「競争力確保のための研究開発の推進」が7.6%となっている（第11-9表）。
2. 業種別にみると、「関税引き下げによる、輸出入取引の拡大」の比率が高い業種は石油石炭、繊維、輸送機械、「外資参入規制撤廃による新規投資・再投資の拡大」は鉱業、建設業、農林漁業、「為替・資本移動の拡大」はサービス業、鉱業、情報通信業、「販売活動の活発化」は一般機械、農林漁業、卸売業、精密機械、石油石炭、「競争力確保のための研究開発の推進」は情報通信業、精密機械、電気機械、「生産拠点のさらなる集約化」は繊維、情報通信機械などがそれぞれ高い比率となっている（第11-9表）。
3. 企業規模別にみると、全産業で各企業規模とも回答の比率の高い順番には大差はないものの、回答の比率では、「外資参入規制撤廃による新規投資・再投資の拡大」では大企業が他の企業規模に比べて高く、「販売活動の活発化」は中堅企業で高く、「生産拠点のさらなる集約化」では中小企業が高くなっている（第11-10表）。

注. 本社企業による複数（2項目まで）回答可による回答の構成比。

アンケートの設問＜今後F T Aが締結された場合、今後の事業活動にどのような効果が考えられるのか＞

1. 関税引き下げによる、輸出入取引の拡大
2. 外資参入規制撤廃による新規投資・再投資の拡大
3. 為替・資本移動の拡大
4. 販売活動の活発化
5. 競争力確保のための研究開発の推進
6. 生産拠点のさらなる集約化

第11-9表 F T Aの将来的効果（業種別）

（単位：％）

	輸出入取引の 拡大	新規投資・再 投資の拡大	為替・資本移 動の拡大	販売活動の活 発化	研究開発の推 進	生産拠点のさ らなる集約化	無回答
全 産 業	48.6	15.2	14.0	34.3	7.6	9.2	23.2
製 造 業	54.5	12.7	13.7	35.8	8.9	10.9	19.5
食 料 品	49.5	14.3	13.3	25.7	7.6	10.5	31.4
織 維	68.4	12.3	13.2	33.3	7.9	17.5	9.6
木材紙パ	54.5	9.1	18.2	9.1	-	12.1	24.2
化 学	53.8	11.3	13.6	29.9	9.0	9.0	24.0
石油石炭	70.0	-	10.0	40.0	-	10.0	20.0
鉄 鋼	52.3	9.1	18.2	34.1	6.8	6.8	22.7
非鉄金属	53.6	19.6	17.9	26.8	7.1	8.9	14.3
一般機械	54.5	10.4	16.0	48.1	7.8	5.2	16.5
電気機械	48.0	14.2	9.5	35.1	10.1	10.8	26.4
情報通信機械	47.7	12.4	11.9	37.8	8.8	17.1	19.7
輸送機械	60.7	15.2	18.8	30.4	8.9	13.8	14.7
精密機械	49.3	13.3	6.7	40.0	12.0	9.3	21.3
その他の製造業	55.6	12.7	12.0	41.4	11.1	9.6	17.6
非製造業	36.5	20.4	14.5	31.3	4.8	5.8	30.7
農林漁業	42.9	28.6	-	42.9	-	-	28.6
鉱 業	7.7	30.8	23.1	30.8	-	-	38.5
建 設 業	30.6	30.6	17.6	22.4	3.5	5.9	29.4
情報通信業	10.6	16.5	21.2	24.7	12.9	5.9	40.0
運 輸 業	36.1	21.3	9.8	23.8	3.3	9.8	37.7
卸 売 業	50.4	17.7	12.6	40.8	4.3	6.7	21.4
小 売 業	38.3	21.7	10.0	35.0	1.7	1.7	35.0
サービス業	18.3	22.6	23.7	18.3	6.5	2.2	43.0
その他の非製造業	22.9	17.1	11.4	20.0	2.9	2.9	42.9

第11-10表 F T Aの将来的効果（企業規模別）

（単位：％）

		輸出入取引の 拡大	新規投資・再 投資の拡大	為替・資本移 動の拡大	販売活動の活 発化	研究開発の推 進	生産拠点のさ らなる集約化	無回答
全 産 業	全規模	48.6	15.2	14.0	34.3	7.6	9.2	23.2
	大企業	46.8	17.4	13.3	33.5	6.4	7.6	25.4
	中堅企業	48.7	12.7	14.7	36.2	7.1	9.7	23.6
	中小企業	51.7	13.0	14.7	34.5	9.9	11.9	18.8
製 造 業	全規模	54.5	12.7	13.7	35.8	8.9	10.9	19.5
	大企業	53.9	14.2	12.7	36.0	7.6	8.5	21.5
	中堅企業	52.7	7.8	12.8	40.3	10.5	12.8	20.5
	中小企業	56.3	12.5	15.8	33.3	10.5	14.0	15.6
非製造業	全規模	36.5	20.4	14.5	31.3	4.8	5.8	30.7
	大企業	31.1	24.4	14.6	28.1	3.9	5.6	34.1
	中堅企業	44.3	18.1	16.9	31.6	3.4	6.3	27.0
	中小企業	39.0	14.6	11.7	37.6	8.3	5.9	27.8